



令和 7 年 度

施 策 と 予 算 (案) の 概 要

～新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現～

東 広 島 市

令和7年度 施策と予算（案）の概要

目次

1	第五次東広島市総合計画後期基本計画の策定と推進	1
2	本市を取り巻く社会・経済環境	3
3	計画推進のための政策、組織、予算の連動	4
4	予算（案）の規模と特徴	7
5	主な財政指標の状況	9
6	今後の財政運営	9
7	予算編成上のポイント	10
	(1) さらなる進化に向けた包括的施策の推進	10
	① Well-being を実感できる地域共生社会の実現	10
	② 次世代学園都市の実現	14
	③ 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策	16
	④ 子どもの健やかな成長のための環境づくり	21
	(2) 選ばれるまちに向けた多様な主体が活躍できる環境づくり	25
	(3) 重点施策	26
	① 命と暮らしを守る体制の整備	27
	② 仕事と生活価値を創造する基盤づくり	29
	③ 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現	31
	④ 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり	33
	⑤ 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進	35
	⑥ 持続可能な次世代環境都市の構築	37
	(4) 地域別計画の着実な推進	38
	(5) 施策の根幹をなすSDGsの理念とDXの推進	43
	① SDGs 未来都市の実現	43
	② DXの推進	44
8	まちづくり大綱における主な事業	45
【資料編】		
1	会計別予算の規模	56
2	一般会計歳入の款別内訳	57
3	一般会計歳出の款別内訳	59
4	一般会計歳出の性質別内訳	61
	令和7年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要	63

1 第五次東広島市総合計画後期基本計画の策定と推進

- ・「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」の実現に向け、第五次東広島市総合計画を策定し、「世界に貢献するイノベーション創造のまち」「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」を目指して果敢にチャレンジすることとしている。
- ・前期基本計画において、Town & Gown の取組みや、半導体分野での投資拡大や研究開発、人材育成などの動きや、地域資源を生かしながら官民が連携した新たな生活価値を創造する生活デザイン・工学研究所の設立など、多様な主体による共創の仕組みが具体化してきており、後期基本計画においても更にまちづくりの施策へ発展させる。
- ・総合計画の根底を流れる理念として、世界共通言語として浸透するSDGsやWell-being(幸福感)を位置付け、その達成に向けては、DX(デジタルトランスフォーメーション)をはじめとする先端技術の活用を積極的に推進する。
- ・市内の9つの地域について、それぞれの地域資源を活かしたまちづくりを進めていくため、目指すべき方向性である「地域別計画」を掲げ、施策を推進する。

後期基本計画策定のポイント

◆ 次世代学園都市へ向けた受け皿づくり

第五次東広島市総合計画に基づく各種施策に取り組むことで、2050年には人口が約22万人に達することを見込んでいる。次世代学園都市構想を推進し、広島大学周辺を「次世代学園都市ゾーン」と位置付け、インフラ整備や行政サービスの充実を図り成長の受け皿として整備するとともに、先端産業の集積や大学との連携を進めることで、このエリアが市全体の成長エンジンとして人口増を促進し、その効果を市全域に拡大することに取り組んでいく。

◆ 人口偏在と生活基盤の維持

本市全体では人口が増加しているが、周辺地域では少子高齢化と人口減少が進行し、生活基盤の維持が課題である。その解決に向けて、地域の特性を活かしつつ、新たな価値を創造することで地域内経済循環や人口流入を促進し、持続可能な地域づくりにつなげていく。

◆ 共に支え合い誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現

高齢者や障がい者、子ども、外国人などの市民が、世代や文化の違いを超えてつながるとともに、家庭、地域、関係団体、行政などの多様な担い手の協働を進めることで、市民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルや価値観を実現できるようなまちづくりに取り組んでいく。

第五次東広島市総合計画後期基本計画

◆ 将来都市像

「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」

～住みたい、働きたい、学びたいまち、東広島～

◆ 目指す方向性

「世界に貢献するイノベーション創造のまち」

⇒大学を中心とした高度な研究開発機能を活かして革新的な技術やアイデアを次々と生み出すことで、世界の様々な課題解決に貢献する

「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」

⇒中山間地域において、豊かな自然環境を享受しながら快適な暮らしを送る

◆ まちづくり大綱（5つの柱）

- ① 仕事づくり～知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち
- ② 暮らしづくり～自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち
- ③ 人づくり～誰もが夢を持って成長し活躍できるまち
- ④ 活力づくり～学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち
- ⑤ 安心づくり～自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

◆ 地域別計画

市内の9つの地域ごとに、将来像、主要な施策の方向性をまとめたまちづくりビジョン

◆ 後期基本計画における重点テーマ

- ① Well-being を実感できる地域共生社会の実現
- ② 次世代学園都市の実現
- ③ 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策
- ④ 子どもの健やかな成長のための環境づくり

2 本市を取り巻く社会・経済環境

① 人口構造の変化

- ・ 少子高齢化の進展により、労働人口の減少が深刻化
- ・ 地方の人口減少の要因に少子化に加え女性の流出
- ・ 外国人市民の増加（人口に占める割合は中国地方で第1位/R 6.1月時点）
- ・ 市内の人口偏在の進行が継続（中心部への人口集中と周辺部の過疎化）

② 先端産業の振興と産業団地の整備

- ・ 国内4つの半導体製造拠点の一つに本市が位置付け
- ・ 2030年度までに、AI・半導体の分野に10兆円以上の公的支援
- ・ 県営産業団地（河内町入野地区）の事業化へ向けた検討決定

③ 伝統文化の継承と国内外からの期待

- ・ 西条酒蔵群の国史跡への指定
- ・ 伝統的酒造りのユネスコ無形文化遺産登録
- ・ SDGs 先進度調査で 全国702市区の中から第27位に選出（中四国地方で第1位）
- ・ 脱炭素先行地域に県内初の選定

④ 市民生活を取り巻く環境の変化

- ・ 不登校児童生徒数の増加（広島県内で3,961人/R 1から8,742人/R 5へ増加）
- ・ 障がい者の増加と障がい特性やニーズの多様化
- ・ アンコンシャスバイアスなどによる若者、女性の地方離れ
- ・ 世界的なインフレ傾向に伴うエネルギーや食品価格等の上昇が家計を圧迫
- ・ 高騰する物価に追いつかない賃金

⑤ 新たな地方創生施策の展開（地方創生2.0）

- ・ 地方のそれぞれの特徴に応じた後押し（新しい地方経済・生活環境創生本部を創設）
- ・ 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ・ 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- ・ 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ・ デジタル・新技術の徹底活用
- ・ 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

3 計画推進のための政策、組織、予算の連動

急激に変化する社会、経済環境の中においても、第五次東広島市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けて力強く前進していく必要がある。第五次東広島市総合計画の究極の目的は市民の Well-being の向上にあることから、課題解決に向けた施策の取組みと目的別事業群の整理・重点化を行い、政策形成から予算編成までを進めていく。

『新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現』

① さらなる進化に向けた包括的施策の推進（総合計画後期基本計画のスタート）

- ・将来都市像の実現に向け、市民が Well-being をより感じられるまちとなるために、総合計画後期基本計画では、様々な分野を横断した連携により、包括的な施策の推進によるまちづくりを進める。

◆ Well-being を実感できる地域共生社会の実現

地域住民や多様な主体が「支え手」「受け手」を超え、学び合い、支え合い、感謝し合える「シアエル関係」を築き、身体的、精神的、社会的に満たされた「健幸」を実感できる社会を目指す。

◆ 次世代学園都市の実現

大学との Town & Gown の取組みを進め、産学官民の共創で新たな都市モデルを成長戦略に位置付け、幹線道路や産業団地の整備、多様な産業の集積や民間投資を活用して、先端的な学術・研究で課題解決を図り、学園都市としての発展を目指す。

◆ 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策

「地域特性を活かしたまちづくり」「地域内経済循環の拡大」「人口の流出抑制・流入促進」の視点から、市民活動支援や産業支援、生活環境整備、教育充実の施策を総動員し、「住みたい、住み続けたい」と思える地域の活力維持に取り組む。

◆ 子どもの健やかな成長のための環境づくり

子どもを権利の主体として認識し、子どもの視点に立ち、子ども、子育て世帯への切れ目ない支援を充実させることで、すべての子どもが健やかに成長し、将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる社会「こどもまんなか社会」の実現を目指す。

② 選ばれるまちに向けた多様な主体が活躍できる環境づくり

- ・多様な人材を受け入れ、ダイバーシティ（多様性）を尊重し、誰もがやりたいことを実現できる環境を整えることでまちの活性化を目指す。

③ 目的別事業群の整理と施策の重点化

- ・長期的視点に立ち、第五次東広島市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けたまちづくりの5つの柱に沿って、未来のあるべき姿を目指して施策を検討し、論理的な思考によって構造化を行う等、必要な施策を事業群として整理する。
- ・直面する社会、経済情勢に的確に対応するとともに、やさしい未来都市会議による専門的な知見や総合計画と整合を図る各種の計画の推進に向けた市民等の意見を踏まえて、市民の暮らしの満足度を支える次の施策を重点的に取り組む。

《重点施策》

- ◆ 命と暮らしを守る体制の整備
- ◆ 仕事と生活価値を創造する基盤づくり
- ◆ 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現
- ◆ 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり
- ◆ 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進
- ◆ 持続可能な次世代環境都市の構築

④ 施策推進体制の整備

- ・重点施策の計画的な推進のために職員の確保を行うほか、外部団体等多様な主体とのさらなる連携、外部人材の積極的な活用を推進する。

◆ 業務執行体制の強化と施策の推進

- ・年間を通じた採用活動等の計画的・戦略的な職員確保による業務執行体制の強化
- ・地域共生社会の実現、次世代学園都市の実現、人口減少地域総合対策、子どもの成長のための環境づくり等の重点施策に係る体制強化等
- ・フレックスタイム制度をはじめとした、働き方改革の推進、ワークライフバランスの実現、女性活躍の推進

◆ 多様な主体との共創、専門人材の活用

- ・広島大学、近畿大学、広島国際大学との Town & Gown 事業の推進
- ・国、県をはじめとした多様な主体との人材交流の更なる活性化
- ・教育文化振興事業団等の専門機関や外部専門人材等の活用（法務、デジタル、文化財・学芸、地域人材等）

⑤ 予算編成

- ・第五次東広島市総合計画を効果的かつ効率的に推進し、持続的発展に資するため、中期財政運営方針に基づき、目的別事業群の事務事業の見直しと重点化から、施策推進体制の整備に至るまで一貫性をもった予算編成とする。

◆ 市民起点

- ・市民や地域の最新ニーズを的確に把握し、部局マネジメントによる現場視点の編成を加速

◆ 成果主義

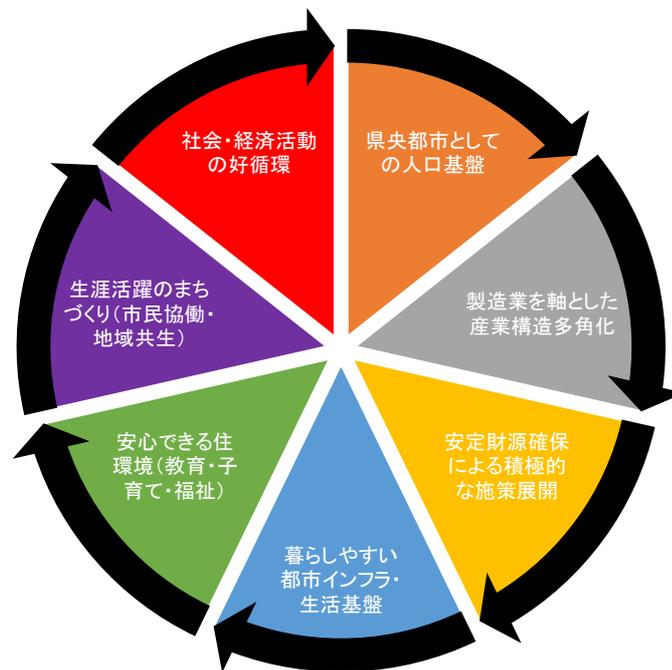
- ・PDCAサイクルを踏まえ、ワイズスペンディング（賢い支出）を徹底

◆ 重要度

- ・目的別事業群の目的達成への寄与度に応じ、重要度・優先順位を判断

◆ 課題解決

- ・客観的な根拠に基づく事業の重点化により、課題解決に向けた体制を構築



持続的発展の好循環イメージ

4 予算（案）の規模と特徴

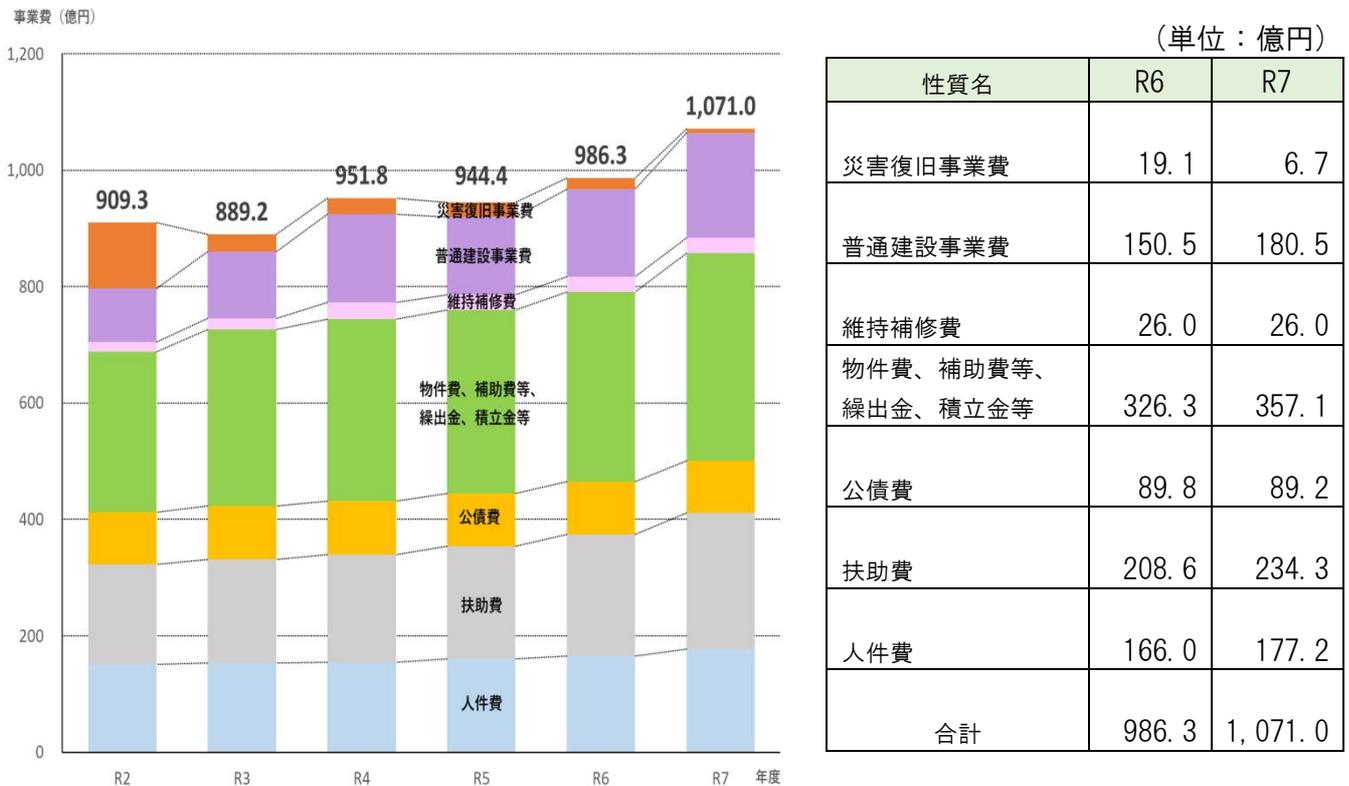
「Well-beingを感じる未来都市へステップアップ！」

～市制施行以来、初の1千億円台となる当初予算～

1,071億円

（前年度比+8.6%）

[当初予算額の推移]



予算編成の視点

～総合計画後期基本計画に掲げる施策の展開を持続可能な財政運営で下支え～

- ① 市民の所得向上と活発な民間投資による市税収入（令和7年度400億円超を見込む）
- ② 堅調な市税収入と国庫支出金や財源措置のある地方債等の有利な財源を最大限活用
- ③ 安心して暮らすことのできる生活環境や都市インフラの整備と将来への投資を展開
- ④ 中期財政運営方針に基づく歳出・歳入両面の継続的な改革と健全な財政運営
- ⑤ 上記により社会・経済活動の好循環による持続的成長発展につなげていく

予算の特徴

次世代学園都市の骨格形成を目指すまちづくり

8.7億円 (前年度比+7.2億円)

～産学官民の共創による新たな都市モデルを本市の成長戦略に位置付け、学園都市としてさらなる発展を目指す～

- ・**新** 脱炭素先行地域づくり
- ・市・県・民間による産業団地整備の推進
- ・自動運転・隊列走行BRT導入検討
- ・Town & Gown 構想の推進

地域共生社会の実現と誰もが活躍できる環境づくり

442.0億円 (前年度比+43.9億円)

～子ども、高齢者、障がい者、女性、外国人等、市民の様々な声に寄り添い、誰もが安心して充実した生活を送ることができる環境づくりを推進～

◆ 様々な市民に寄り添う

- ・不登校等児童生徒への支援の充実
(校内特別支援教室の増設、心のサポーターの拡充)
- ・誰ひとり取り残さない相談支援の充実、居場所づくり
(**新** 24時間365日対応チャット相談、ひきこもり・不安を抱える市民・家族への支援、こどもまんなかの居場所「BBベース」づくり)
- ・安心して子育てができる環境づくり
(**新** 小児科新規開業医療機関支援、**新** 発達障がいの初診待機期間短縮に向けた支援、こども医療費・児童手当等経済的支援)

◆ 多様な市民の活躍を支える

- ・安心して働ける環境の確保
(**新** 保育補助員の配置、民間放課後児童クラブの開設支援)
- ・女性、若者、外国人等多様な主体の活躍支援

地域活性化につながる交流促進・賑わいづくり拠点等の整備

180.5億円 (前年度比+30.0億円)

～市民の交流を促進する施設の整備、公共施設マネジメントの視点を踏まえたまちづくり基盤の計画的な整備を推進～

◆ 交流促進・賑わいづくり拠点等

- ・大屋根広場整備
- ・福富みらいベース整備
- ・東広島運動公園体育館改修
- ・黒瀬生涯学習センター改修
- ・各地域センター改修
- ・新文化財センター整備

◆ 施設マネジメントに基づく計画的な整備

- ・学校施設 (御菌宇小学校増築、川上小学校長寿命化・増築)
- ・保育施設 (高屋中央保育所建替え、寺西保育所用地取得・設計、**新** 原保育所設計)
- ・公共インフラ施設
(八本松スマートIC関連整備、寺家中央線ほか幹線道路整備)

5 主な財政指標の状況

① 主な財政指標の推移

財政指標		R1	R2	R3	R4	R5	R6見込
経常収支比率	本市	91.2%	88.3%	85.0%	92.4% (90.8%)	92.7%	—
	類似団体	89.2%	89.1%	85.7%	88.6%	—	—
実質公債費比率	本市	0.5%	1.0%	1.6%	2.3%	2.9%	—
	類似団体	5.0%	4.3%	3.9%	3.8%	—	—
財政調整基金現在高		132.5億円	152.7億円	152.7億円	157.8億円	159.8億円	125.8億円
地方債現在高（一般会計）		746.9億円	748.7億円	757.0億円	742.7億円	720.6億円	731.2億円

※令和4年度の経常収支比率92.4%は、平成30年度の普通交付税の錯誤額を除いた場合、90.8%となる。

② 令和5年度決算の状況

(1) 経常収支比率

- ・人件費、物件費及び扶助費の増等により増加

(2) 実質公債費比率

- ・類似団体と比較すると良好だが、地方債の償還金額は減少したものの、普通交付税の増等により標準財政規模が増となったため、やや増加

(3) 地方債現在高

- ・計画的な借入・償還等により令和5年度の地方債現在高は減少

6 今後の財政運営

① 財源の見通し

- ・市税は、給与所得の向上や企業の活発な設備投資により、堅調な上昇見込み
- ・特定目的基金（公共施設総合管理基金、地域振興基金等）を有効に活用
- ・子育て支援、防災・減災・国土強靱化等、国の推進する施策に呼応した有利な財源を積極的に確保

② 財政需要の見通し

- ・物価高騰等の影響により、人件費及び物件費は増加
- ・社会保障に要する経費（扶助費：保育、障がい者福祉、高齢者福祉等）は増加
- ・普通建設事業及び公共施設（インフラ・建築物）の維持管理の必要性は増加

③ 総括

- ・中期財政運営方針に基づき、中・長期的な視点でより安定した持続可能な財政運営が必要
- ・市域全体の持続的発展を促す施策に取り組み、地域経済の好循環を構築
- ・現時点では比較的良好な財政状況にあるが、財政調整基金を含む各基金現在高の減少に留意

7 予算編成上のポイント

(1) さらなる進化に向けた包括的施策の推進



① Well-being を実感できる地域共生社会の実現

9 億 7,668 万円 (前年度 8 億 6,454 万円)

人口減少に加え、超高齢化、核家族化、単身化が進み、かつて地域社会にあった信頼関係やお互い様の精神、人と人とのネットワーク等「ソーシャルキャピタル」が低下し、従来の仕組みでは解決困難な地域（社会）課題が顕在化している。

地域住民や地域の多様な主体が「支え手」「受け手」という関係を越えて、学び合い、支え合い、感謝し合える「シアエル関係」が築けるようなまちづくりを進めることで、市民一人ひとりが身体的にも、精神的にも、そして社会的にも満たされた「健幸」な状態（Well-being）になる「地域共生社会」の実現を目指す。

令和7年度当初予算のポイント

○ 学びを通じた地域課題の「自分ゴト」化

- ・市民一人ひとりが「支え手」「受け手」を超えた「シアエル関係」を築くためには、地域の様々な問題を知り、学び、自分ゴトとして受け止めていく必要がある。
- ・そのため、地域の学びの推進体制強化や、地域課題の解決につながる多様な働き方の促進等により、無関心から関心へ、また、興味関心から「何かをやりたい」につながるような取組みを進める。

○ みんなの「やってみよう」を応援

- ・市民の「やってみよう」の思いが「やってみた」の行動につながるよう、住民自治協議会や市民活動団体への活動支援等を進める。
- ・また、「続けたい」「もっと良くしたい」という思いに応えるため、地域コーディネーターによる地域への支援や、ビジネスによる社会課題解決の促進等を図る。

○ 「誰一人取り残さない」相談支援の充実

- ・何か困ったことがあった際、一人で抱え込まず、気軽に相談できる体制を構築するため、包括的な相談支援体制を構築するとともに、24時間365日相談可能なチャットによる相談体制の整備や、不登校からひきこもりへの移行防止のための支援等を行う。

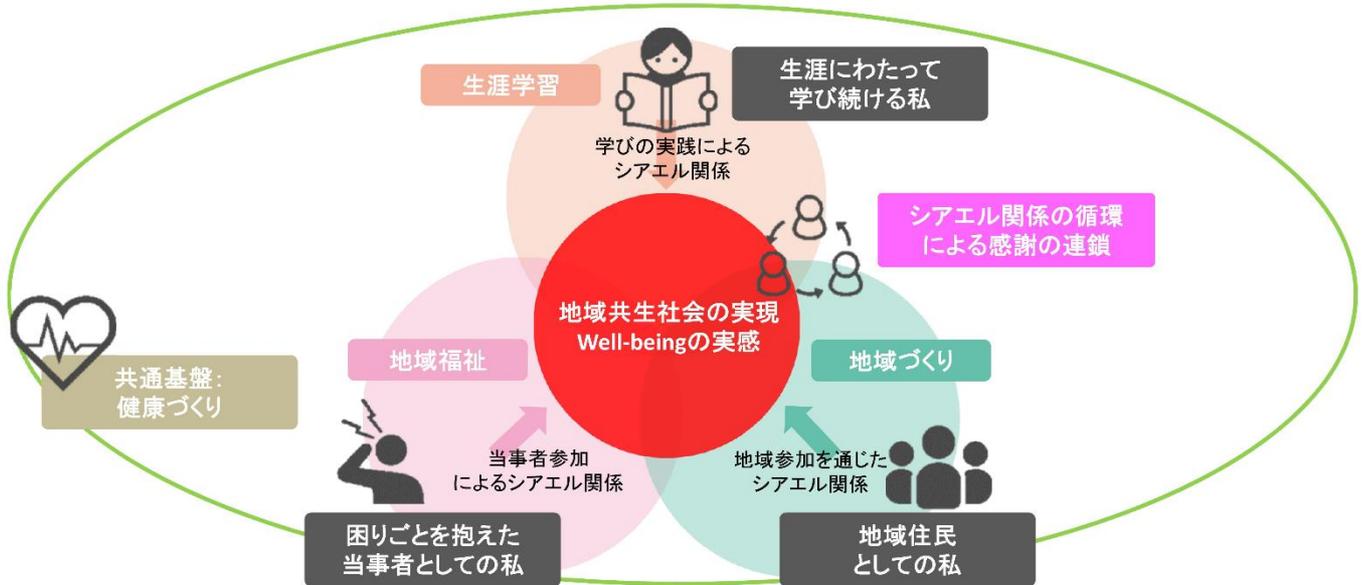
○ 地域で「健幸」に暮らせるための基盤づくり

- ・高齢や障がい、子育て、生活困窮等、各分野におけるサービスを充実させるため、障がいに関する身近な地域での相談支援（高屋地域モデル事業）や介護ロボット、ICT機器等の導入支援による介護人材の確保・育成・定着等を推進する。
- ・住宅の確保が困難な方に対する支援（居住支援）等、既存のサービスだけでは解決が難しいような課題について、関係機関との連携により解決に向けて取り組む。

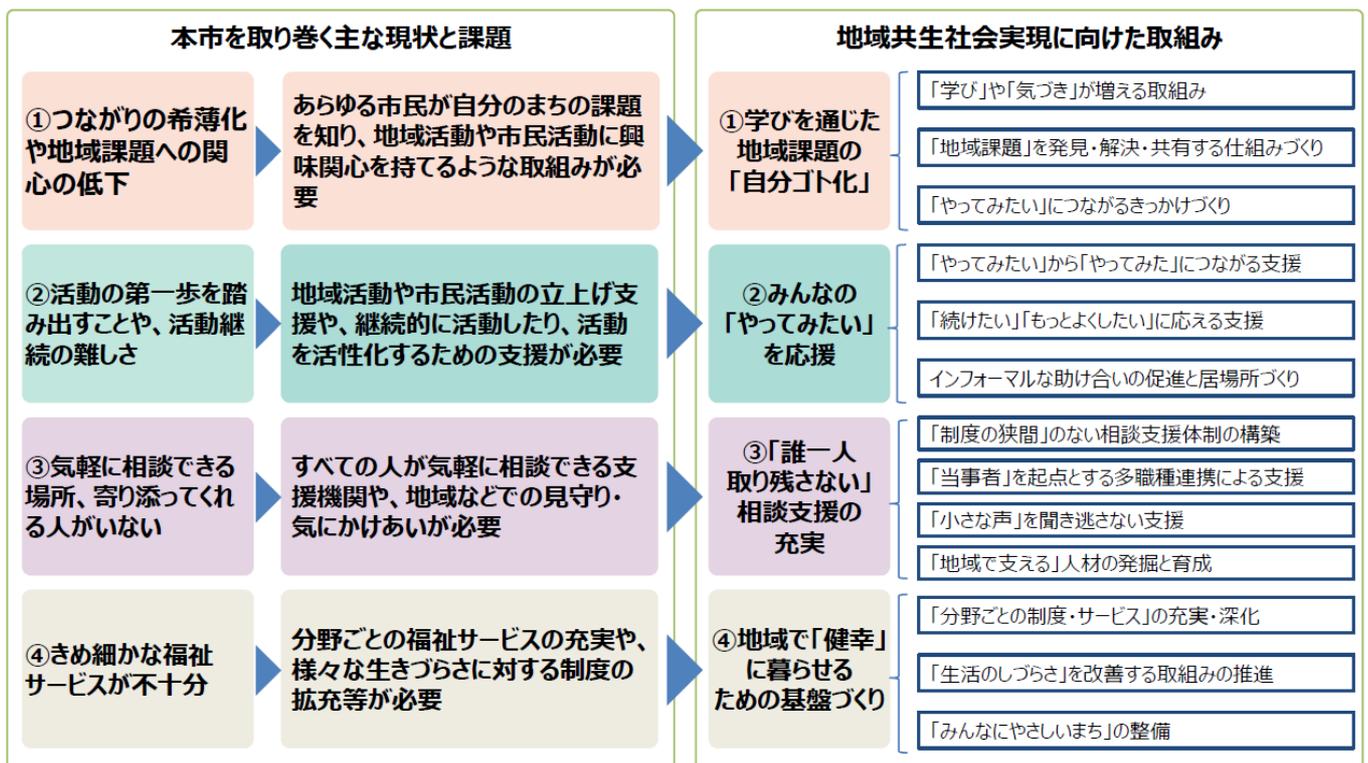
1 本市が目指す地域共生社会

地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を超えてつながり、「支え手」「受け手」という関係を超えて、学び合い、支え合い、感謝し合えるなどの「シアエル関係」を構築することで、市民一人ひとりが、身体的にも、精神的にも、そして社会的にも満たされた「健幸」な状態 (Well-being) になっている。

本市が目指す地域共生社会のイメージ図



2 地域共生社会の推進に向けた課題と取組み



① 学びを通じた地域課題の「自分ゴト」化

(1億782万円(前年度7,479万円))

- ・「学び」や「気づき」が増える取組み
主体的な学びの促進
気軽に「助けて」が言い合える相互理解の促進
（「受援力」の向上）
- ・「地域課題」を発見・解決・共有する仕組みづくり
地域のコア人材による地域課題を発見・解決・共有
する仕組みの構築
- ・「やってみたい」につながるきっかけづくり

拡 地域の学びの推進体制強化及び生涯学習人材の育成
新 「協同労働」など地域課題解決につながる多様な働き方の促進



熟年マイスター教育講座（地域共生専攻コース）

② みんなの「やってみたい」を応援

(7億452万円(前年度6億5,350万円))

- ・「やってみたい」から「やってみた」につながる支援
住民自治協議会や市民活動の活動支援（市民協働センターの運営）

拡 学校と地域の連携を図るコミュニティ・スクール推進員の配置

- ・「続けたい」「もっとよくしたい」に応える支援

拡 地域コーディネーターによる地域の実態にあわせた支援
拡 「元気輝きポイント」制度のデジタル化に向けた実証実験
新 フードバンク事業を活用したつながりづくりの促進
ビジネスの手法による社会課題解決の促進（「円陣」等）
地域づくり推進交付金の交付による特色あるまちづくりの促進
地域課題解決につながる市民活動団体等への活動補助金の交付

- ・インフォーマルな助け合いの促進と居場所づくり

地域担当CSW（コミュニティソーシャルワーカー）配置による地域づくりの促進
見守りサポーターとの連携による地域の見守りの充実



学生協働支援隊による活動（戸野地域）



社会課題解決共創型プログラム「円陣」

③ 「誰一人取り残さない」相談支援の充実

(8,075 万円 (前年度 7,922 万円))

・「制度の狭間」のない相談支援体制の構築

包括的な相談支援体制の構築による複雑化・複合化した課題を抱える世帯への支援

・「当事者」を起点とする多職種連携による支援

各日常生活圏域における専門職の連携体制（コアネットワーク会議）の構築

・「小さな声」を聞き逃さない支援

- 新** 子ども・若年層の自殺（自死）予防のための
24時間365日対応が可能なチャット相談体制の整備
- 拡** 孤独・孤立（望まない孤独）対策の推進、不登校・
ひきこもり状態にある方への支援の充実

・「地域で支える」人材の発掘と養成

民生委員児童委員等への支援
ピアサポートの促進

ひきこもり家族向けプログラム

④ 地域で「健幸」に暮らせるための基盤づくり

(8,359 万円 (前年度 5,703 万円))

・「分野ごとの制度・サービス」の充実・深化

- 新** 介護人材の確保・育成・定着の支援（介護ロボット・ICT機器等導入への支援）
- 新** 障がいに関する身近な地域での相談支援（高屋地域モデル事業）
- 新** 発達障がいの初診待機期間短縮に向けた支援（言語聴覚士及び作業療法士の雇用に対する支援）
「地域すくすくサポート」等における妊娠・出産・育児支援
生活困窮にある市民へのきめ細かな支援

・「生活のしづらさ」を改善する取組みの推進

- 新** 住居の確保が困難な市民（住宅確保要配慮者）に対する支援の仕組み構築（居住支援協議会の設置、住まいの総合相談窓口の設置）

・「みんなにやさしいまち」の整備

- 新** モバイルトイレの活用による障がい者等の社会参加支援



コアネットワーク会議による地域資源の共有



モバイルトイレの設置風景

② 次世代学園都市の実現

8 億 7,265 万円（前年度 1 億 5,282 万円）

2050 年を見据え、大学との Town & Gown 構想の取組みを進めるとともに、産学官民の共創による新たな都市モデルを市の成長戦略に位置付けて、次世代学園都市ゾーンにおける半導体産業をはじめとした多様な産業分野の集積や民間投資がもたらす先端的な学術、研究により様々な課題解決が図れるフィールドを広島大学周辺で整備しながら、学園都市として更なる発展を目指す。

こうした中、広島大学周辺の共創によるまちづくりエリアと吉川地区を中心とした先端産業集積エリアを両輪として、計画改定や具体事業の着手に必要な規制緩和検討等に加えて、カーボンニュートラルの促進等、まちづくりの基盤づくりに取り組む。

令和 7 年度当初予算のポイント

○ 広島大学周辺の共創によるまちづくりエリアでの事業推進

（脱炭素先行地域におけるカーボンニュートラルの促進）

- ・脱炭素先行地域に認定された下見地区（西条下見五丁目～七丁目）において、民生部門の電力由来の温室効果ガスを実質ゼロにする取組みを開始する。
- ・同じく脱炭素先行地域である広島大学東広島キャンパス（鏡山一丁目）では、大学独自の取組みを実施することから、下見地区での取組みと連携しながら、広島大学周辺の共創によるまちづくりエリアにおけるカーボンニュートラルを進めていく。

（広島大学スマートシティ共創コンソーシアムとの連携）

- ・新市街地の形成に向けて、コンソーシアムと連携を取りながら、地域住民と適地の検討を進めていく。

○ 先端産業集積エリアにおける開発の推進

- ・吉川地区における半導体産業の集積に向けて、産業団地整備の調査検討を行う。
- ・公的産業団地などの候補地における規制を解除するための各種手続きや開発許可の事前協議を進める。
- ・地域住民からの地域活性化に向けた要望を踏まえて、吉川地区における、移住者のための住まいの受け皿づくりを検討する。

○ 都市形成に向けた計画改定や各種調査検討の実施

- ・将来的な人口増を想定した土地利用方針の見直しや道路の整備方針等を定めるため、都市計画マスタープランの改定を進める。
- ・新たな都市形成による生活道路の安全確保の対策や、円滑な交通の確保に向けた調整を行う。

① 広島大学周辺の共創によるまちづくりエリアでの事業推進
(5億4,716万円(前年度1億1,063万円))

○ 脱炭素先行地域におけるカーボンニュートラルの促進

・再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入推進

〈市民向け〉

新 集合住宅の再エネ設備・省エネ設備等導入

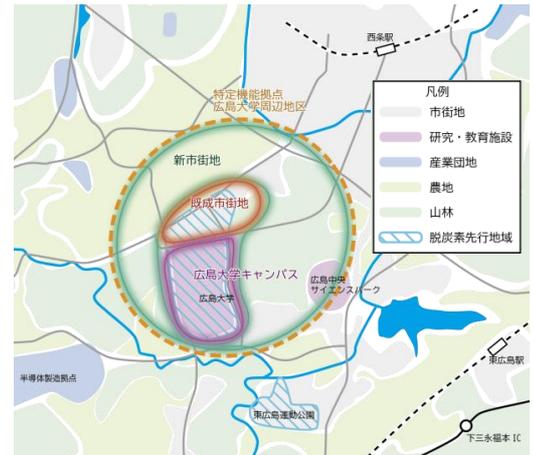
新 戸建住宅の再エネ設備導入

〈事業者向け〉

新 再エネ設備・省エネ設備等導入

・地域脱炭素形成に向けた協議体の設置及び運営

新 脱炭素先行地域計画提案書の共同提案者や
協力事業者とともに事業推進体制を構築



○ 広島大学スマートシティ共創コンソーシアムとの連携

人口増の受け皿としての産学官民共創によるまちづくり

広島大学キャンパス内から、その周辺の既成市街地・新市街地への実証事業の展開検討

② 先端産業集積エリアにおける開発の推進 (1,050万円(前年度3,000万円))

・吉川地区の産業団地整備に係る土地利用調整

農地転用に向けた調整

開発許可の事前協議及び立地要件の整理

産業団地整備に係る用地取得の検討

排水処理に係る課題整理

・地域の活性化

移住者のための住まいの受け皿づくりの検討



③ 都市形成に向けた計画改定や
各種調査検討の実施 (3億1,499万円(前年度1,219万円))

・都市計画マスタープランの改定

土地利用方針等の見直し

・インフラ整備の推進

舗装修繕の実施

生活道路の安全確保に向けた調整・検討

渋滞対策に向けた調整・検討

・自動運転・隊列走行BRT導入検討

ブルーバールにおいて、基軸となる都市交通
(自動運転・隊列走行BRT)の導入検討



③ 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策

8億7,181万円（前年度 7億5,231万円）

本市中心部では人口の増加が続いている一方、周辺地域においては、高齢化及び人口減少に伴う過疎化に歯止めがかからない状況にあり、地域コミュニティや基礎的な生活機能の維持が課題となっている。

人口減少地域を対象に「地域特性を活かしたまちづくり」、「地域内経済循環の拡大」、「人口の流出抑制・流入促進」の3つの視点で効果的な事業を推進することで、「住みたい、住み続けたい」と思える地域の活力の維持に取り組む。

令和7年度当初予算のポイント

○ 地域に活性化をもたらす特性を活かしたまちづくり

- ・ ミッション型地域おこし協力隊の導入や、地域コーディネーターによる支援地域の拡大等、それぞれの地域の多様性に着目し、特色を活かした個別の拠点づくりや施策を推進することで、地域の特色を活かしたまちづくりを進めていく。

○ 地域内経済循環の拡大による地域経済の活性化

- ・ 地域内での生産力を強化するため、意欲ある農業者の新たなチャレンジの支援や、地場産品の出荷、流通の促進に加えて、地域内の就業者の所得を増加させるため、農林水産物のブランド化の推進や販路の拡大に取り組むとともに、民間企業と連携した地場産品の商品化を進める。
- ・ 地域内での就業者を確保するため、本市の企業に就職する大学卒業生への支援を実施するほか、市内支援機関と連携して、後継者不足に悩む市内事業者と事業承継希望者をつなぎ、事業承継を支援する。

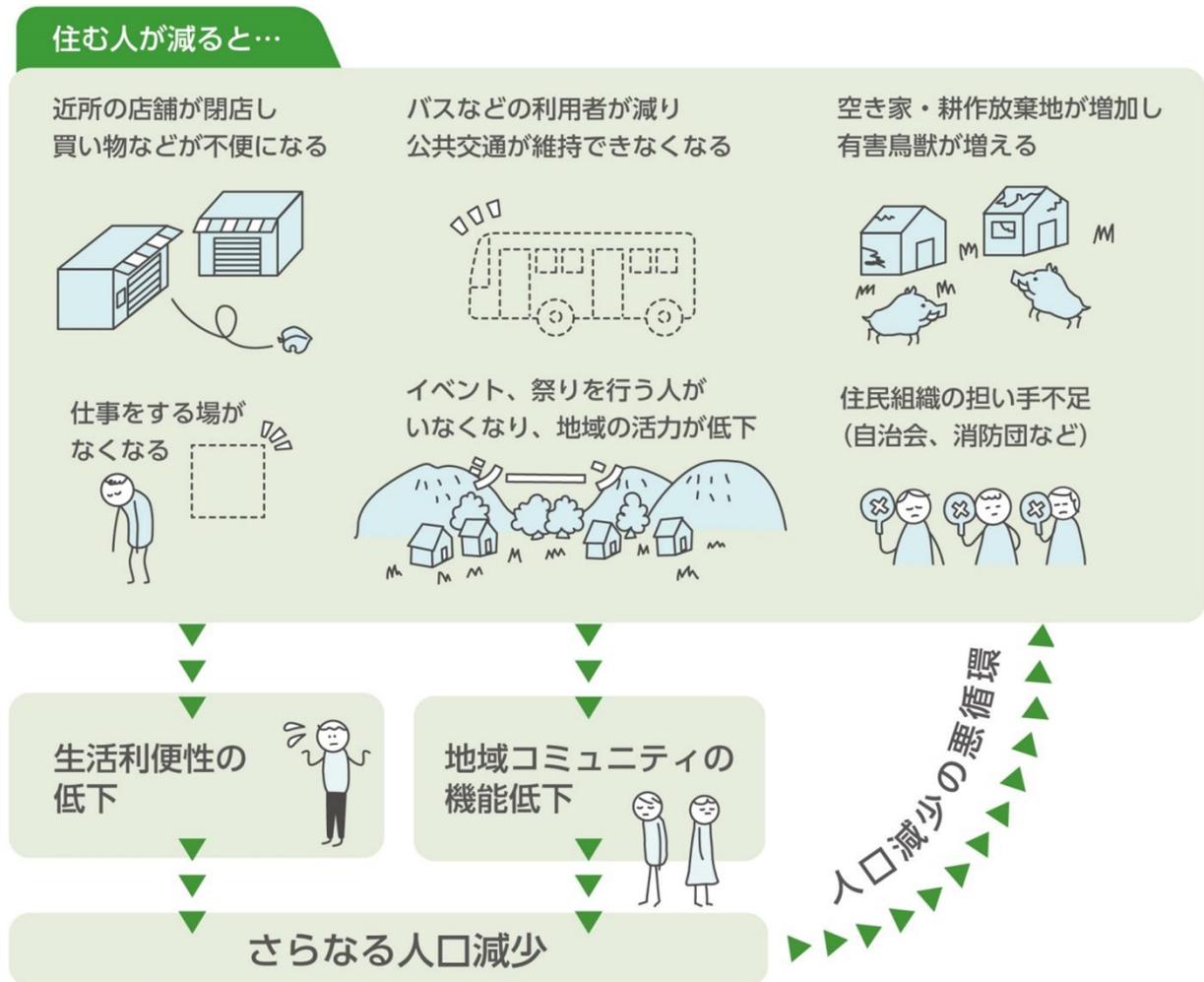
○ 人口の流出抑制・流入促進による地域コミュニティの活性化

- ・ 市外からの移住者を受け入れるための情報発信、相談体制の強化のほか、子育て世代をターゲットとして、おためし移住を実施する。
- ・ 空き家を移住者の受け皿として活用するため、空き家バンクの利用促進を図るとともに、空き家となる前からの啓発に取り組む。また、三世帯同居や子育て世帯等の移住のための住宅改修に対する支援を行う。

● 人口減少が進行した場合に想定される地方のまち・生活への具体的な影響

人口の減少は、様々な分野で持続的な発展に影響を及ぼすことが懸念される。

人口減少による地方のまち・生活へのそれぞれの影響は、生活利便性の低下や地域コミュニティの機能低下を通じて、さらなる人口減少を招くという悪循環に陥ることが考えられる。



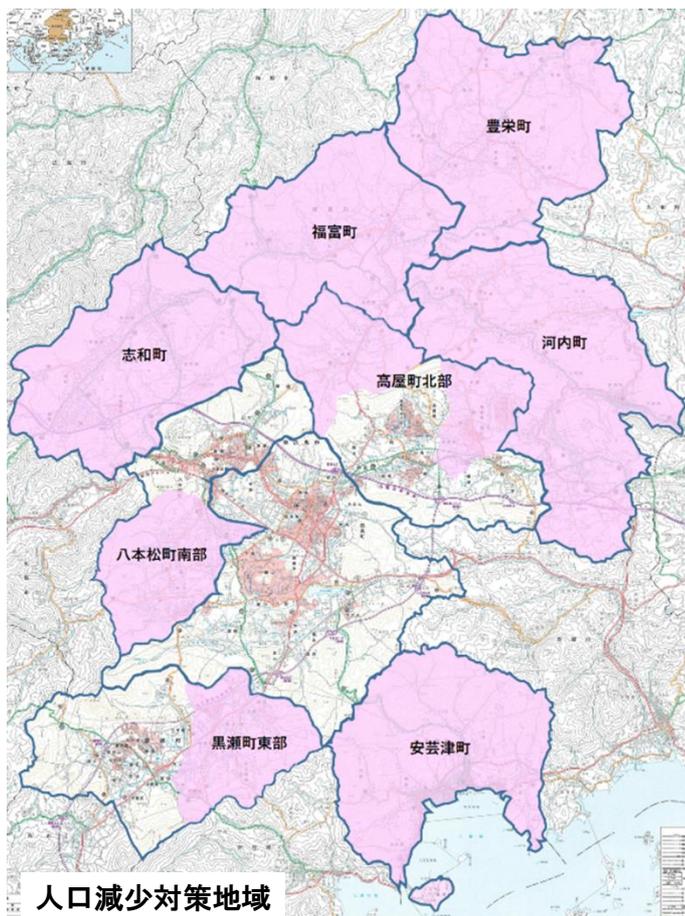
そのため、国土保全や環境・景観などの観点を含め、地域の機能を多面的に捉え、持続可能な地域づくりの視点から、生活基盤の維持について総合的に取り組むことが必要である。

● 重点施策を中心とした施策の総動員により人口減少の影響を緩和する

あらゆる分野で施策を総動員し、単一の事業ではなくパッケージとして横断的に解決する施策を実施することにより、人口減少を緩和すること、また、人口減少社会に適応した持続的な地域を作ることが重要である。



● 東広島市が定める人口減少対策地域



左地図の着色した対策地域において、各地域の特性に応じた事業、地域を限定した事業、拡充した事業を行うことで、各地域の課題に個別最適に対応し、地域の活力維持を目指す。

【人口減少対策地域の定義】（左地図）

今後も人口減少によりコミュニティの維持に影響が想定される住民自治協議会の区域

○全域が対象

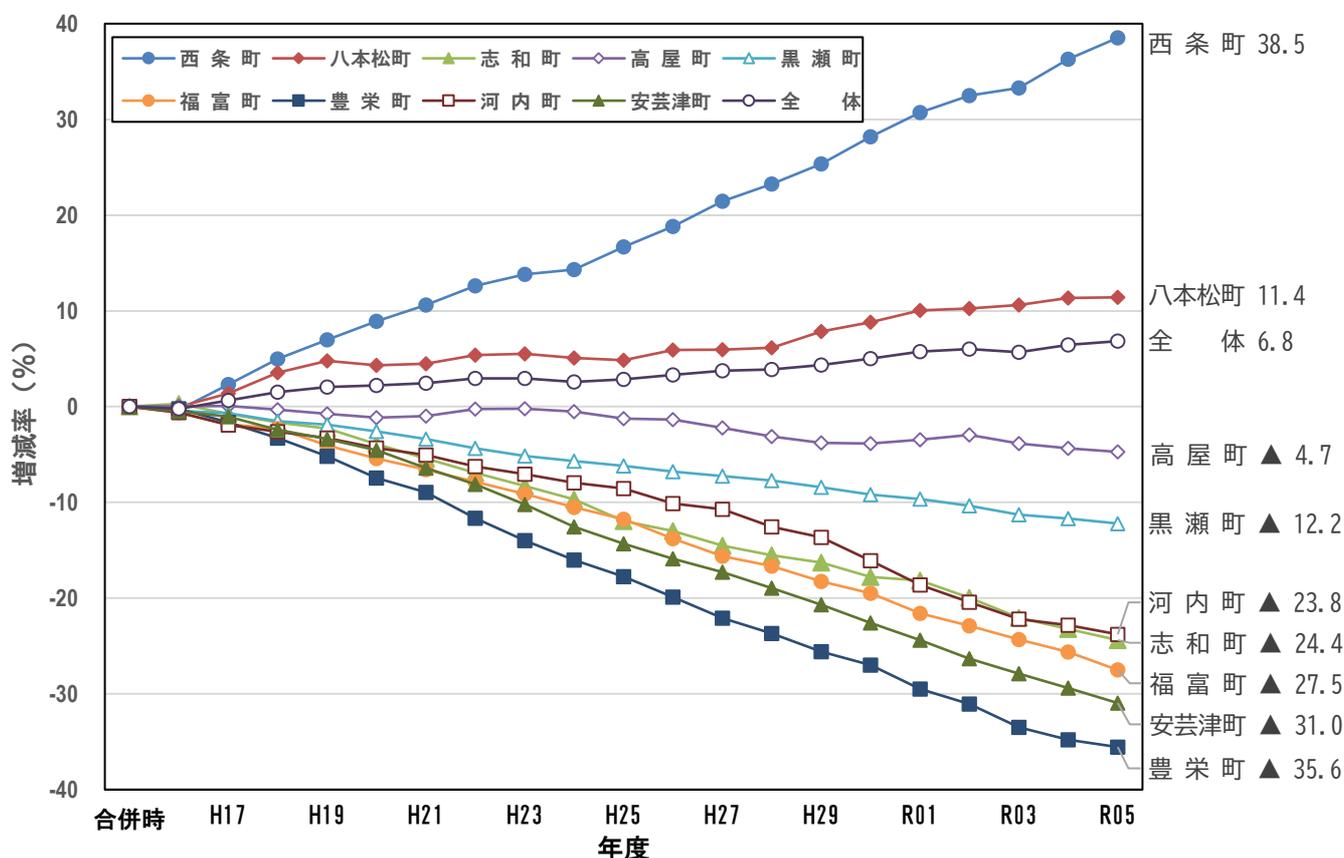
志和町、福富町、豊栄町、河内町、安芸津町

○一部地域が対象

八本松町南部、高屋町北部、黒瀬町東部

※対策地域は、今後の人口動態や施策の効果を検証しながら、随時、見直しを行っていく。

● 人口偏在の状況



※ 合併時の人口を基準(0.0)として、地域毎の人口の増減を割合で表示

① 地域に活性化をもたらす特性を活かしたまちづくり

(2億9,592万円(前年度1億2,938万円))

- ・ 地域課題の解決のための地域の取組みへの支援(1,365万円)
ビジネスの手法による社会課題解決の促進(「円陣」等)
地域課題の調査への支援
地域の体制づくりへの支援
- ・ 地域活性化のための地域の取組みへの支援(1億1,160万円)
地域おこし協力隊の配置(フリーミッション型)
新 地域おこし協力隊の配置(ミッション型)
新 おためし地域おこし協力隊の実施
地域活動団体による住民自治協議会等のサポート、連携の促進
観光イベントの開催支援
- 拡** 地域コーディネーターの配置
空き家の利活用に係る地域の取組みの支援
地域資源の活用に向けた地域の取組みの支援
- ・ 地域活性化のための行政の取組み(1億7,067万円)
生活デザイン・工学研究所を通じた生活価値創造の取組み
福富みらいベースの整備



地域おこし協力隊の活動



旧竹仁小学校
(福富みらいベース整備予定)

② 地域内経済循環の拡大による地域経済の活性化

(2億5,514万円(前年度2億7,108万円))

- ・ 地域内での地元製品の消費の拡大(7,000万円)
道の駅及び市内直売施設の運営
生鮮食料品等の流通改善
学校給食への地場産野菜供給拡大に向けたシステムの活用
地域内経済循環に向けた地域の取組みの支援
- ・ 地域内での生産の強化(1億3,472万円)
拡 新規就農者の担い手の確保、育成支援
多様な農業の担い手の確保、育成支援
土づくりや高度化技術等による生産性の向上支援
農業企業の誘致促進
- 拡** 東広島こい地鶏の生産・流通体制の確立
意欲的な農業者による新たなチャレンジへの支援
地場産品の出荷、流通の促進
- 新** 畦畔除去によるほ場の拡大支援
- ・ 地域外からの所得流入の拡大、所得流出の抑制(5,042万円)
福富支所を中心とした脱炭素先行地域の形成
東広島市農林水産物販路拡大推進協議会を通じた販路の拡大
飲食料品等小売業者等の食品残さの堆肥化
福富地域における森林を活かした地域内循環モデルの構築
新 就職活動に要する費用の支援
新 事業承継マッチング促進



農業の担い手支援
(園芸センター)



東広島こい地鶏

(※下線を引いた事業は、人口減少地域等の特定の地域で実施、又は支援の拡充を行う事業)

③ 人口の流出抑制・流入促進による地域コミュニティの活性化

(3億2,075万円(前年度3億5,185万円))

・移住定住の情報発信(494万円)

移住促進特設ウェブサイトの運営
定住フェア等による移住関連情報の発信

新 子育て世代をターゲットとしたおためし移住の実施

・移住定住の相談体制の確保(41万円)

定住サポートセンターによる総合相談窓口の運営

・住みやすい環境の整備(1億7,031万円)

浄化槽設置整備の促進
太陽光発電設備導入の促進
移住支援金の交付

空き家の利活用の促進

空き家バンクの運営

空き家バンクの利用促進

新 三世帯同居や子育て世帯等の移住のための住宅改修支援

新 空き家発生前の啓発強化

・子育てと教育の環境の充実(2,926万円)

「子どもの健やかな成長のための環境づくり」として実施
(21～24頁に掲載)

小規模特認校・小中一貫特認校への通学費補助

ラーニングルーム(協働学習ルーム)の整備

小中一貫教育による特色ある教育課程の実施

小規模校における特色ある教育活動の推進

活性化協議会を通じた高等学校との連携

賀茂北高等学校の活性化に係る補助金交付

・郷土愛の醸成(844万円)

特色ある学校づくりの支援(一校一和文化学習、校内研修、環境整備等)

歴史・文化、スポーツ等集合型オンライン講座の開催

・生活の糧となる雇用・仕事の創出(2,117万円)

拡 移住者等創業及び事業承継支援事業補助金の交付

特定地域づくり事業協同組合による雇用の場の創出

・買い物・生活サービス・医療など生活利便性の改善(300万円)

地域住民の支え合いによる高齢者生活支援サービス(訪問型サービスB)の実施

・生活交通の運行(8,322万円)

生活交通の運行及び運行支援の実施



定住フェアの様子



補助金を活用した空き家改修



ラーニングルーム



志和ホテル交通

(※下線を引いた事業は、人口減少地域等の特定の地域で実施、又は支援の拡充を行う事業)

④ 子どもの健やかな成長のための環境づくり

103 億 8,297 万円（前年度 83 億 7,408 万円）

「こどもまんなか社会」の実現を目指すために、当事者である子どもの視点に立って、安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、仕事と子育てを両立するための支援の充実、地域全体で子どもの健やかな成長を育み、生涯にわたって充実した生活を送るための環境づくりに取り組む。

令和7年度当初予算のポイント

○ 子どもたちの豊かな育ちを支える乳幼児教育・保育サービスの充実

- ・積極的な保育士確保対策を継続するとともに、保育所等へのキャッシュレス決済システムの導入及び保育補助者の活用により保育士の負担を軽減し、保育サービスの提供体制を強化する。
- ・保育現場の相談支援及び指導体制を強化し、乳幼児教育及び保育の質の向上を図る。
- ・こども誰でも通園制度の試行実施により、すべての子どもの育ち及び保護者の多様なライフスタイルを応援する。

○ 公立保育所等の建替え

- ・子どもたちが安心して快適に過ごせるよう、老朽化している寺西保育所及び原保育所について、移転建替えを推進する。

○ 妊娠期から子育て期に向けた切れ目ない支援の充実

- ・産後ケア事業において、4か月以降の母児を受け入れる施設等に加算を行う等により充実を図り、産後の不調や育児不安の解消に向けたサポートを行う。
- ・小児科新規開業医療機関への支援により、小児科医療体制の充実を図る。

○ 質の高い東広島教育の推進

- ・ICTを活用した授業づくりを支援するため、ICT支援員を増員する。
- ・デジタルドリル等から得られる学習ログを活用した個別最適な学びを充実させる。
- ・不登校等支援員の配置及び校内特別支援教室（スペシャルサポートルーム）の増設を行う。
- ・遠距離通学をする児童・生徒のいる家庭に対し通学費用の一部助成等を行う。
- ・部活動指導員の増員及び大学と連携した部活動指導モデル地域を設置する。
- ・コミュニティ・スクールとして、地域の力を生かした取組みに対して、教育環境の整備や運営のサポートを行う。

ライフステージ、年齢等に応じた支援・人的体制の強化

	妊娠 出産	乳幼児期		学齢期（義務教育）		青年期～
		在宅	保育所、幼稚園、認定こども園等	小学校	中学校	高等学校
安心して子育てができる環境づくり	妊娠期から子育て期に向けた切れ目ない併走型支援					
	<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センターの運営【継】 ・産後ケア事業の充実【拡】 ・年齢に応じた健康診査の実施【継】 ・健診事後教室、個別相談の実施【継】 					
	子育て家庭への経済的支援					
	<ul style="list-style-type: none"> ・こども医療費の支給・児童手当給付（18歳まで、所得制限なし）【継】 ・給食食材物価高騰に対する保護者の負担軽減を目的とした支援の実施【継】 					
	支援を必要とする子ども（家庭）への支援					
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当給付【継】 ・発達障がい等の初診待機期間短縮に向けた支援【新】 					
質の高い保育・教育の推進	産科、小児科医療体制の充実					
	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科新規開業医療機関への支援【新】 ・奇附講座の設置による産科医・小児科医の確保【継】 					
	子どもの育ちと多様なライフスタイルの支援					
	<ul style="list-style-type: none"> ・こども誰でも通園制度の試行実施【新】 					
	子ども主体の健やかな成長の支援					
	<ul style="list-style-type: none"> ・大学有識者等外部アドバイザーによる支援【新】 ・幼保小連携の推進【継】 ・家庭教育支援の推進【継】 					
仕事と家庭・子育ての両立を応援	高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践					
	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT支援員の増員【拡】 ・コミュニティ・スクール推進員の配置【拡】 ・CS挑戦応援事業の実施【新】 ・デジタルドリル等から得られる学習ログを活用した個別最適な学び【継】 ・協働的な学びの充実に資する学習機会の創出【継】 ・部活動指導員の増員【拡】 					
	誰もが学ぶことができる機会の保障					
地域全体で子どもを支える環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育の推進【継】 ・特別支援教育サポーター・特別支援教育大学生サポーターの派遣【継】 ・医療的ケア児への移動支援【新】 ・外国につながる児童生徒への教育推進【継】 ・校内特別支援教室（I・YALPAH-TRUM）の増設【拡】 ・不登校等支援員の配置【継】 ・心のサポーターの配置【拡】 ・遠距離通学の保護者に対する支援【継】 					
	安心して働ける環境の確保					
	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な保育士の確保【継】 ・保育士以外の人材の活用促進【新】 ・保育所等へのキャッシュレス決済システムの導入【新】 ・病児・病後児保育の実施【継】 ・寺西保育所の移転候補地の取得等【継】 ・原保育所の移転予定地の造成設計【新】 ・放課後児童クラブの運営【継】 ・放課後児童クラブの各種手続きのオンライン化【拡】 					
地域全体で子どもを支える環境づくり	働く女性の応援と働き方改革の推進					
	<ul style="list-style-type: none"> ・起業や副業等を目指す女性を中心としたコミュニティの形成【継】 ・デジタルリスキリングの実施及び就労支援【継】 ・アンコンシャスバイアス講座の開催【新】 ・職場リーダー養成事業（仮称）【新】 ・女性の就職支援セミナー及び就職面接会の実施【継】 ・企業が行う女性活躍に係る研修への講師派遣【新】 					
	地域全体で子どもを支える環境づくり					
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援センターの運営【継】 ・ファミリー・サポート・センターの運営【継】 ・児童館の運営【継】 ・地域（こども）食堂の活動支援【継】 ・地域学校協働活動を通じたこどもまんなかの居場所づくり【継】 					
	<ul style="list-style-type: none"> ・「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムの開催【新】 					
<ul style="list-style-type: none"> （再掲）コミュニティ・スクール推進員の配置【拡】 （再掲）CS挑戦応援事業の実施【新】 						

① 安心して子育てができる環境づくり（68億2,957万円（前年度58億825万円））

・妊娠期から子育て期に向けた切れ目ない伴走型支援

こども家庭センターの運営

拡

産後ケア事業の充実

年齢に応じた健康診査の実施

健診事後教室、個別相談の実施

・子育て家庭への経済的支援

こども医療費の支給

児童手当の給付

給食食材物価高騰に対する保護者の負担軽減を目的とした支援の実施

・支援を必要とする子ども（家庭）への支援

児童扶養手当の給付

新

発達障がい等の初診待機期間短縮に向けた支援（言語聴覚士及び作業療法士の雇用に対する支援）

・産科、小児科医療体制の充実

新

小児科新規開業医療機関への支援

寄附講座の設置による産科医・小児科医の確保

・子どもの育ちと多様なライフスタイルの支援

新

こども誰でも通園制度の試行実施



産後ケアの様子

② 質の高い保育・教育の推進（11億1,198万円（前年度9億3,649万円））

・子ども主体の健やかな成長の支援

新

大学有識者等外部アドバイザーによる支援

幼保小連携の推進

家庭教育支援の推進

・高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践

拡

ICT支援員の増員

拡

コミュニティ・スクール推進員の配置

新

CS挑戦応援事業の実施

デジタルドリル等から得られる学習ログを活用した

個別最適な学び

協働的な学びの充実に資する学習機会の創出

拡

部活動指導員の増員

・誰もが学ぶことができる機会の保障

特別支援教育の推進

特別支援教育サポーター・特別支援教育大学生サポーターの派遣

新

医療的ケア児への移動支援

外国につながる児童生徒への教育推進

拡

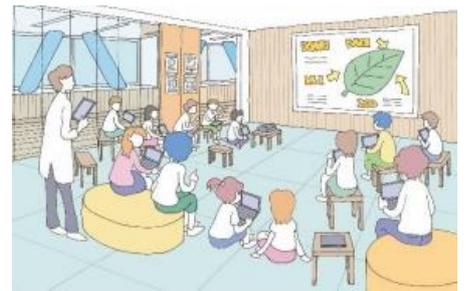
校内特別支援教室（スペシャルサポートルーム）の増設

不登校等支援員の配置

拡

心のサポーターの配置

遠距離通学の保護者に対する支援



個別最適・協働的な学び

③ 仕事と家庭・子育ての両立を応援

(21億3,173万円(前年度13億3,161万円))

・安心して働ける環境の確保

継続的な保育士の確保

新
新

保育士以外の人材の活用促進

保育所等へのキャッシュレス決済システムの導入
病児・病後児保育の実施

新

寺西保育所の移転候補地の取得等

原保育所の移転予定地の造成設計

放課後児童クラブの運営

拡

放課後児童クラブの各種手続きのオンライン化

・働く女性の応援と働き方改革の推進

起業や副業等を目指す女性を中心としたコミュニティの形成

デジタルリスキングの実施及び就労支援

女性の就職支援セミナー及び就職面接会の実施

新
新

アンコンシャスバイアス講座の開催

企業が行う女性活躍に係る研修への講師派遣

新

職場リーダー養成事業(仮称)



放課後児童クラブ

④ 地域全体で子どもを支える環境づくり

(3億969万円(前年度2億9,773万円))

地域子育て支援センターの運営

ファミリー・サポート・センターの運営

児童館の運営

地域(こども)食堂の活動支援

地域学校協働活動を通じたこどもまんなかの居場所づくり

新
拡

「こどもまんなかアクション」リレーシンポジウムの開催

コミュニティ・スクール推進員の配置【再掲】

新

CS挑戦応援事業の実施【再掲】



地域子育て支援センター

(2) 選ばれるまちに向けた多様な主体が活躍できる環境づくり



2,139 万円（前年度 1,727 万円）

女性や若者、外国人など多様な主体から、選ばれるまちへと進化するために全ての市民が個性と能力を十分に発揮し、活躍でき、生きがいや Well-being を感じられる環境の醸成に取り組む。

令和7年度当初予算のポイント

- ・大学や試験研究機関、先端技術産業の集積により、国内外から様々なバックグラウンドを持つ人材が集まってきており、それらの市民が活躍できるまちづくりを進める。
- ・ダイバーシティが尊重され、女性や若者、外国人を含む誰もが自己実現できる環境が備わったまちへの進化を目指す。

① 女性の活躍支援（486 万円（前年度 286 万円））

新 女性活躍シンポジウムの開催

・事業者・労働者向け

新 企業向けのアンコンシャスバイアス解消に向けた研修への講師派遣

新 職場づくりのリーダー養成のための連続講座の開催

デジタルリスキングの実施及び就労支援

女性の就職支援セミナー及び就職面接会の実施

起業や副業等を目指す女性を中心としたコミュニティの形成

ワークライフバランスの理解促進のための講座開催

・地域・市民向け

新 地域づくりのリーダー養成のための連続講座の開催

拡 地域での防災対策における男女共同参画の意識啓発

ワークライフバランスの理解促進のための講座開催

・行政機関における社会を先導する取組み

審議会等委員への女性の積極的な登用の促進

育児休暇から職場復帰した職員を対象としたフォローアップやサポートセミナーの開催

男性職員の育児に関する制度の利用促進

② 若者の活躍支援（1,050 万円（前年度 900 万円））

学生の市内企業への就職促進

③ 外国人の活躍支援（603 万円（前年度 541 万円））

新 外国人市民向け防災啓発講座の開催

新 多文化共生ワークショップの開催

新 出身国紹介イベントの開催

東広島国際フェスタの開催

(3) 重点施策



※予算額は、項目に対応する予算を再集計している

第五次東広島市総合計画を策定し、施策を推進していく中で、多発する自然災害や価値観の変容等、社会・経済情勢は大きく変化している。

このような中においても、第五次東広島市総合計画に掲げる「世界に貢献するイノベーション創造のまち」と「暮らし輝き笑顔あふれる生活価値創造のまち」を目指して、次の6つの施策を重点的に取り組んでいく。

新しい時代をリードする「やさしい未来都市」の実現

(単位：億円)

① 命と暮らしを守る体制の整備	39.2	(35.1)
● 災害死ゼロを目指した防災対策	36.2	
● 総合的な医療体制・救急医療の強化	3.0	
② 仕事と生活価値を創造する基盤づくり	27.3	(28.1)
● 中小企業者の活性化	1.5	
● 成長産業の集積と新たな企業立地、投資の促進	19.1	
● 豊かな農村生活の実現と農業の生産性向上	4.7	
● 東広島ブランドの確立	2.0	
③ 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現	47.3	(39.6)
● 誰ひとり取り残さない支援体制の充実	8.8	
● 安心して子どもを産み育てられるまちづくり	38.0	
● 国際色豊かなまちの形成	0.5	
④ 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり	18.6	(15.5)
● 地域別計画の推進による地域の誇りの創出	13.4	
● 希望ある未来へ挑戦するプロジェクトの展開	5.2	
(Town & Gown構想、スマートシティ構想、生活デザイン・工学研究所構想)		
⑤ 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進	18.8	(16.8)
● 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実	12.0	
● 地域・大学・企業等との特色ある教育活動の協働	6.6	
● さらなる幼児教育・保育の質の向上	0.2	
⑥ 持続可能な次世代環境都市の構築	8.1	(3.4)
● 脱炭素化の推進	6.3	
● 豊かな自然環境の保全と活用	1.2	
● ごみの減量化プロジェクトの推進	0.6	

合計 159.3 (138.5)

※重点施策を掲載しており、まちづくり大綱における事業費とは一致しない

伸び率 15.0%

※ () 内は前年度予算額

※前年度予算額は、令和7年度事業に対比する予算額を再集計している

① 命と暮らしを守る体制の整備

39 億 2,414 万円（前年度 35 億 1,379 万円）

市民の命と暮らしを守るため、ハード・ソフト両面からの多様な災害対策を講じ、気候変動に対応した安全で安心な生活環境を整える。

また、医療においては、市民がいつでも受診したい時に受診できる体制を構築するため、医師不足解消等の取組みを進めるとともに、安心した生活を送れるよう、救急医療体制の強化を図る。

令和7年度当初予算のポイント

- ・水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、氾濫を防ぐ、被害対象を減らす、被害を軽減させる等の取組みを、ハード事業とソフト事業を一体的かつ多層的に推進する。
- ・新たな防災物資の備蓄集配拠点の整備による円滑な物資輸送や、避難所における生活物資の充実により、安心して避難できる環境を整えるとともに、地域防災リーダーを核とした地域の防災力の強化を推進する。
- ・慢性的な小児科医療の不足に対応するため、小児科新規開業医療機関への支援を行うとともに、持続可能な救急医療体制の構築を図るため、救急医療に関する新たな基本計画を策定する。

① 災害死ゼロを目指した防災対策

(36 億 2,575 万円（前年度 32 億 1,370 万円）)

・気候変動を踏まえた治水対策の推進

- 新** 治水対策推進のための制度設計に向けた流域治水対策の調査・検討
治水対策施設整備の推進（河川4箇所・調整池1箇所）
市街地の内水浸水対策の整備促進（寺家排水区、西条排水区、七ツ池排水区）

・地域防災力、災害対応力の強化

- 拡** 防災情報の把握・発信機能の強化（県の防災情報システムとの連携、河川監視カメラ増設）
避難所生活の質の向上にむけた物資の備蓄
- 新** 防災備蓄倉庫兼物資配送拠点の整備
- 新** 地域防災リーダーの活躍支援
- 新** 消防訓練場の整備

② 総合的な医療体制・救急医療の強化

(2億9,839万円(前年度3億9万円))

・医師確保と医療機関の支援による地域医療の充実

- 新 小児科新規開業医療機関への支援
- 寄附講座の設置による東広島医療センターの医師確保
- 新 訪問歯科診療に必要な共同利用機器の購入支援

・救急医療体制の強化

- 東広島市休日診療所の運営
- 病院群輪番制の運営支援
- 新 救急医療に関する基本計画の策定



地域防災リーダー養成講座



寄附講座設置による医師確保

② 仕事と生活価値を創造する基盤づくり

27 億 3,091 万円（前年度 28 億 471 万円）

本市の活力を維持継続し、市民に質の高い仕事を提供するため、起業支援や中小企業育成、成長産業の誘致を推進し、多様な働き方を選べる環境を整える。

また、農林水産業の高収益化を図り、地域の特性を活かした観光振興を推進することで、地域全体の活性化に繋げる。

令和7年度当初予算のポイント

- ・社会課題の解決に向けた新たなビジネスモデルの構築や地元企業の活性化に向けて、多様な人や団体が相互に交流し、学びを深めることにより、地元産業を牽引していく人材の育成や創業を推進する。
- ・市の基幹産業である半導体関連産業の集積を進めるため、せとうち半導体コンソーシアムを中心とした技術開発や人材育成を推進するとともに、関連産業の集積のための産業団地などの基盤整備を推進する。
- ・農業活動の持続と経営の安定化を促進するため、農作業の効率化や省力化を支援するとともに、次世代の担い手となる農業者の育成を支援する。
- ・新たな観光総合戦略で掲げた、「特色を活かした観光コンテンツの磨き上げ」、「特色を魅せる情報発信」、「受け入れ体制の整備と観光資源の保全」の3本の柱に基づいた、持続可能な観光地づくりを推進する。

① 中小企業者の活性化（1 億 5,609 万円（前年度 1 億 5,874 万円））

・イノベーション創出環境の充実

東広島イノベーションラボ ミライノ+の活用促進
学生や女性をはじめとする創業・起業支援
大学、経済団体、研究機関等との連携の推進

・地域企業への支援強化

新 後継者不在状況の把握と潜在層の掘り起こしを目的とした事業承継のマッチングの促進
Hi-Biz によるハンズオン（伴走型）支援
サポートビラによる補助金の活用に関する情報等のプッシュ型配信
中小企業等の経営改善に向けたチャレンジへの支援（令和6年度2月補正予算）

② 成長産業の集積と新たな企業立地、投資の促進

(19億612万円(前年度18億3,747万円))

・半導体サプライチェーンの強靱化(振興と集積へ向けての支援)

せとうち半導体コンソーシアムによる半導体関連産業の技術開発・人材育成の支援
持続的な半導体産業の発展のための「ひがしひろしま半導体フォーラム」の開催
市内企業の生産性向上及び投資促進の支援

・新たな産業基盤の整備

市が事業主体となった産業団地の整備
民間ディベロッパーによる産業団地整備への支援策
県と連携した県有地における産業団地の整備

③ 豊かな農村生活の実現と農業の生産性向上

(4億7,232万円(前年度6億2,268万円))

・持続可能な農林水産業の基盤整備

- 拡** スマート農業等の省力化技術導入支援
- 新** 畦畔除去によるほ場の拡大支援
- 総合的な有害鳥獣対策の推進
- 拡** 三津湾における海域環境改善の支援
- 畜産業者・水産業者への物価高騰対策(令和6年度2月補正予算)

・農業の高収益化の推進

- 拡** 品目・作付地を明確にした新規就農者の育成戦略の構築
- 学校給食への地場産野菜の供給拡大に向けたシステムの活用
- 地力増進に向けた取組みへの支援
- 経営力の高い農業企業の誘致による耕作放棄地の再生や若手農業者の育成
- 認定農業者等の生産性向上に向けた支援(令和6年度2月補正予算)

④ 東広島ブランドの確立

(1億9,638万円(前年度1億8,582万円))

・特長を活かした観光振興と地場製品のブランド化推進

- 新** 西条酒蔵通りのキーコンテンツ創出に向けた事業スキームの確立
- 拡** 広島空港との連携によるPRや観光イベント等での観光情報の発信
- 拡** 「伝統的酒造り」のユネスコ無形文化遺産登録を契機とした日本酒大学の開催
- 拡** 東広島こい地鶏の生産・流通体制の確立

③ 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現

47 億 2,570 万円（前年度 39 億 6,328 万円）

誰ひとり取り残されることなく、安心して暮らせる社会の実現と地域福祉の充実を目指して、子ども、高齢者、障がい者、外国人等、多様な市民一人ひとりの個性と力を尊重し、それぞれが受け入れられる地域の実現を目指す。

令和7年度当初予算のポイント

- ・一人ひとりの抱える課題を早期に発見し適切な支援ができるよう、身近な地域での相談支援体制を充実させるほか、不登校・ひきこもりの支援強化や発達障がいに関する支援の充実を図る。
- ・子どもや子育て世帯の視点から、すくすくと健やかに成長できる環境づくりに取り組むとともに、安心して産み育てられる社会の実現に向けた切れ目ない支援を行う。
- ・増加している外国人市民の多様性を活かした地域の活性化やグローバル化に向けて、地域社会の一員として受け入れられる環境づくりを推進する。

① 誰ひとり取り残さない支援体制の充実

（8 億 7,738 万円（前年度 8 億 1,289 万円））

・つながり、支え合いの促進と包括的な支援体制の充実

CSW（コミュニティソーシャルワーカー）、民生委員、見守りサポーター等による地域の見守り活動、支え合い活動、居場所づくりの促進

包括的な相談支援体制の構築による複雑化・複合化した課題を抱える世帯への支援

拡 孤独・孤立対策の推進、不登校・ひきこもり状態にある方への支援の充実

・高齢者への支援

拡 「元気輝きポイント」制度のデジタル化に向けた実証実験

新 介護事業所への介護ロボット・ICT機器等の導入支援

・障がい者への支援

新 障がいに関する身近な地域での相談支援（高屋地域モデル事業）

新 発達障がいの初診待機期間短縮に向けた支援（言語聴覚士及び作業療法士の雇用に対する支援）

・生活困窮者への支援

- 新 住まいの総合相談窓口設置による住居の確保が困難な市民に対する支援
- 新 フードバンク事業を活用した生活困窮世帯とのつながりづくり

② 安心して子どもを産み育てられるまちづくり

(38億407万円(前年度31億1,076万円))

・こどもまんなか社会に向けた子育て支援の充実

- 拡 出産前後に利用できる支援・サポートの充実
すくすくサポートにおける妊娠期から子育て期の支援

・保育環境の充実

私立保育施設の給与格差の是正及び職員の処遇改善を目的とした職務奨励費の支給
保育人材の確保及び離職防止を目的とした給付金の支給
若手保育士交流セミナーの開催

- 新 保育士以外の人材の活用促進
寺西保育所の移転候補地の取得等
- 新 原保育所の移転予定地の造成設計
民間放課後児童クラブの開設及び運営支援
- 拡 放課後児童クラブ支援員への作業療法士による学習会の実施

③ 国際色豊かなまちの形成(4,425万円(前年度3,963万円))

・外国人市民が安心して暮らせる環境づくり

外国人市民の受入体制構築に向けた相談体制・情報提供の充実
日本語学習や教科学習の支援及び居場所づくりの土台となる日本語教室等の開催

- 新 地域における多文化共生の取組み紹介による地域の国際化支援【非予算】
- 新 外国人市民向け防災啓発講座の開催



安芸国分寺における居場所づくり



にほんごきょうしつ東広島

④ 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり

18億5,524万円（前年度15億5,191万円）

市内各地域の自然環境や歴史、文化など地域資源を活かし、市民が誇りを持ちながら快適に暮らせる地域づくりを進めていく。

また、大学や先端技術産業の研究開発機能や豊富な人材を活用し、市内3大学と連携する「Town & Gown 構想」を推進し、新たな魅力ある都市空間の形成にも注力する。

令和7年度当初予算のポイント

- ・ 特色ある市民協働のまちづくりに向けて、地域活動における課題の把握や解決を図るための支援のほか、地域センター管理運営の見直しを行う。
- ・ 高屋地域の情報拠点として、デジタル技術を活用した図書館と地域の交流空間となる高屋情報ラウンジあつたかやを活用する。
- ・ 様々な取組みが具体化してきた市内大学との Town & Gown 構想をさらに推進し、産学官民が連携したまちづくりを展開する。
- ・ 生活価値創造のまちの具現化を推進していくため、福富地域における里山の整備・活用や活動拠点となる「福富みらいベース」の整備を行う。

① 地域別計画の推進による地域の誇りの創出

（13億4,077万円（前年度12億6,401万円））

- ・ 地域別計画の着実な推進～活力が湧き出す9つの地域～（38～42頁に掲載）

・ 地域に応じた住民自治活動の支援

住民自治協議会等の持続可能な活動の支援
地域コミュニティへの支援体制の強化（推進交付金制度の見直し、地域コーディネーターの活用等）

・ 地域活動拠点の充実

高屋西地域センター等複合施設をはじめとした地域活動拠点の整備

・学びのキャンパスの推進

- ▮ 高屋情報ラウンジあったかやの活用
- ▮ 新文化財センターの整備
- 特徴化・聖地化したスポーツ施設の備品等整備

② 希望ある未来へ挑戦するプロジェクトの展開

(5億1,447万円(前年度2億8,790万円))

・市内3大学における Town & Gown 構想

- 広島大学 …広島大学スマートシティ共創コンソーシアムと連携した次世代学園都市構想に基づくまちづくりの展開
- 近畿大学 …企業、大学、自治体、地域が連携したまちづくりの産学官民連携モデルの構築
- 広島国際大学 …健康づくりをテーマとした地域・企業との連携や人材育成の推進

・大学と連携した学生活躍の推進

- 行政資源と大学の研究資源を活用した社会課題解決を図る取組みの推進
- エリザベト音楽大学と連携した市民と芸術文化の共創機会の演出

・「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開

- e-スポーツを活用したまちづくりに向けて競技大会を開催
- ▮ 産学官民が連携したデジタル人材育成やネットワーク形成促進

・新たな魅力ある都市空間の形成

- 大屋根広場の整備の推進
- 中心市街地の魅力向上に向けた取組み

・中山間地域における生活価値の創造

- 福富地域における「生活価値創造のまち」の具現化による地域活性化の推進
- 福富みらいベースの整備



外国人市民とつながる
防災に強いまちづくり活動



J R西高屋駅に併設する
高屋情報ラウンジあったかや

⑤ 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進

18億8,209万円（前年度16億7,460万円）

新たな時代を担う子どもたちを育成するため、GIGAスクール構想を推進する等、質の高い学校教育を推進する。

また、大学等の知見を活かした保育士の資質、専門性の向上等により、質の高い幼児教育・保育を推進する。

令和7年度当初予算のポイント

- ・大学と連携した遠隔授業等やAI技術を有するデジタルドリル等の学習ログを活用した実践を小中学校に展開し、学校教育における学びを充実させる。
- ・地域と一体となった特色ある学校づくりや、部活動の地域展開の推進及び不登校等児童生徒への支援の充実を図る。
- ・幼児教育・保育の質の向上を図るため、大学有識者等外部アドバイザーによる支援や保育環境づくりの好事例について市内保育所等への水平展開を進める。

① 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実

(12億111万円（前年度10億9,779万円）)

・GIGAスクール構想のさらなる推進

教職員用PC及びGIGAスクール第2期における学習用タブレットの管理
デジタルドリル等から得られる学習ログを活用した個別最適な学びの推進
大学と連携した遠隔授業・遠隔交流による協働的な学びの推進

・学校支援体制の強化

〔拡〕 教育相談体制の充実を図るために、小中学校に心のサポーターを配置
特別支援教育サポーター・特別支援教育大学生サポーターの派遣による発達障がいのある
児童生徒の学習支援

〔拡〕 学校支援センターの運営（ICT支援員の増員）

・不登校等児童生徒への支援

〔拡〕 不登校等児童生徒の社会的自立を促す校内特別支援教室（スペシャルサポートルーム）の
設置

不登校等支援員の配置による不登校等児童生徒への個別支援の実施
校外教育支援センター（フレンドスペース）の設置による不登校等児童生徒の社会的自立
を支援

② 地域・大学・企業等との特色ある教育活動の協働

(6億5,734万円(前年度5億5,258万円))

・特色ある教育活動の推進

学校経営や優れた教科指導、生徒指導、部活動指導の力量や経験を有する学校経営アドバイザーの派遣

拡 コミュニティ・スクール推進員の配置

拡 教員の負担軽減や専門性を生かした部活動指導を行うための部活動指導員の配置
遠距離通学児童生徒への通学支援、通学費補助

③ さらなる幼児教育・保育の質の向上 (2,364万円(前年度2,423万円))

・保育士の資質・専門性の向上

保育実践につながる子育てサポート研修の実施

保育士の処遇改善につながるキャリアアップ研修の実施

保育ソーシャルワーカーによる巡回相談

新 大学有識者等外部アドバイザーによる支援

・生きる力を育む保育環境の充実

保育室及び園庭等の改善による、子どもの豊かな体験を生む環境づくりの支援



ラーニングルームでの協働的な学び



保育士を対象とした研修

⑥ 持続可能な次世代環境都市の構築

8 億 1,089 万円（前年度 3 億 4,358 万円）

脱炭素先行地域を活用したモデル地域の構築や、豊かな自然環境の保全と活用を図り、地球規模の環境問題に対応できる持続可能な次世代に向けた環境都市の構築を目指す。

令和7年度当初予算のポイント

- ・西条下見地域の脱炭素先行地域において、民生部門電力需要量の削減を図りつつ、再エネ設備導入の推進、再エネ電力への切替えにより、脱炭素化の実現を目指すほか、市民や事業者へCO₂排出量削減につながる働きかけや支援を行う。
- ・企業や地域と連携した森林の整備や管理により、里山の利活用の推進や環境価値の創出を図る。
- ・資源の循環と廃棄物の削減を図るため、紙ごみをターゲットとした資源化の促進に係る取組みを行う。

① 脱炭素化の推進（6 億 3,451 万円（前年度 1 億 9,300 万円））

・CO₂排出量の削減に向けた取組み

新 脱炭素先行地域における次世代のための学園都市型カーボンニュートラルの構築
家庭等の脱炭素化の推進
市有施設の脱炭素化の推進

② 豊かな自然環境の保全と活用（1 億 2,053 万円（前年度 9,452 万円））

・多様な主体と推進する循環型社会の形成

生活デザイン・工学研究所における地域内循環モデルの構築
企業等とのパートナーシップによる森林の適正管理
未来を担う子どもへの「緑」の意識醸成

③ ごみの減量化プロジェクトの推進（5,585 万円（前年度 5,606 万円））

・価値ある資源としての活用の促進

一人1日当たりのごみ排出量の削減に向けた啓発の充実
一般廃棄物の割合が多い紙ごみの資源化の推進



「脱炭素先行地域」の採択

(4) 地域別計画の着実な推進



※予算額は、項目に対応する予算を再集計している

東広島市を構成する地域には様々な地域特性があり、従来から独自のまちづくりが展開されてきた。第五次東広島市総合計画では、改めてその地域特性に注目し、それぞれの地域資源を活かしたまちづくりを進めていくために、市内の9つの地域ごとに目指す方向性を検討し、「地域別計画」として定めている。

この「地域別計画」を基に、地域の方々のご意見を聴きながら、9つの地域がそれぞれの特性を活かして、活力が湧き出す地域となるよう、まちづくりを進めていく。



西条地域

新たなテクノロジーによる次代の創造と 学術・研究・国際化を先導するまち

大学と共に取り組む Town&Gown を中心に、民間企業と共創し、次世代学園都市構想を推進するとともに、魅力的な雇用の創出や起業の支援、医療提供体制の強化、子育て・教育環境の充実、魅力ある中心市街地空間の創出、環境と調和した魅力ある居住環境の整備などにより、都市としての拠点性を向上させていく中で、この地域から次々とイノベーションが起これり、内外に幅広く波及していくような、国際学術研究都市の象徴となる施策に取り組む。
(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

イノベーションの創出と学術研究機能の発揮

- ・次世代学園都市構想に基づく事業展開 (1,516 万円)
- ・広島大学との Town & Gown 構想の推進 (950 万円)
- ・自動運転・隊列走行 BRT の導入検討 (2 億 303 万円)

対外的な魅力発信・都市拠点性の向上

- ・西条酒蔵通りのキーコンテンツ創出に向けた事業スキームの確立 (990 万円)
- ・大屋根広場の整備 (9,302 万円)

環境と調和した魅力ある居住環境の整備

- ・脱炭素化に向けた取組みの実装 (4 億 3,200 万円)

子育て・教育環境の充実

- ・寺西保育所の建替え及び小規模保育事業所の新設支援 (7 億 7,698 万円)



大屋根広場整備イメージ
(基本計画時点)

八本松地域

先端産業と田園風景の調和や都市との近接性を活かした 良好な居住環境が整ったまち

これまでに整備した工業団地などの集積、高速道路等の広域的な道路ネットワークからのアクセス性の良さなどを活かすとともに、従来の田園環境と調和したまちづくりや、子育て・教育環境の充実に取り組む。また、基盤整備を進めるとともに、集落の維持に向けた土地利用のあり方の検討や、半導体産業の集積に向け、投資機運に呼応した産業団地の整備、これらを支える交通基盤の構築など、次世代学園都市構想の推進に向けたまちづくりを進める。 (第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

田園環境と調和したまちづくり

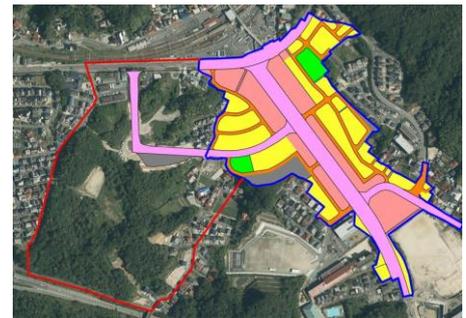
- ・八本松駅前土地区画整理事業等 (14億5,146万円)

子育て・教育環境の充実

- ・原保育所の建替え (1,950万円)

半導体産業の集積による産業団地の整備・ 交通基盤の構築

- ・産業集積及び持続可能な事業環境の構築に向けた取組み (1,117万円)
- ・産業用地の整備促進 (1,000万円)
- ・(仮称)八本松スマートICの整備 (2億6,830万円)



八本松駅前土地区画整理事業等

青枠：八本松駅前土地区画整理事業区域
赤枠：八本松駅前地区計画事業区域

志和地域

田園環境との調和やインターチェンジ等のアクセス性・ 職住近接性を活かした仕事とともに新たな交流が生まれるまち

広島市との近接性及び山陽自動車道等の広域道路ネットワーク機能を活かすため、志和IC及び奥屋PA周辺における産業用地の確保を図るとともに、地域資源を活かした地域内外の住民の交流促進と定住人口の増加を図るなど、活力のあるまちづくりに取り組む。また、高齢者等の移動手段の確保、農地の保全や都市近郊型農業の振興、子育て・教育環境の充実、空き家利活用の促進など、様々な地域の特色や強みの活用に取り組む。 (第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

地域内外の住民の交流促進

- ・東志和地域センターの駐車場造成 (5,390万円)

高齢者等の移動手段の確保

- ・地域主体で運行する志和ホテル交通の運行支援 (782万円)

子育て・教育環境の充実

- ・部活動の地域展開地域連携モデル地域の設置 (202万円)
- ・小中一貫教育の推進 (159万円)
- ・廃校施設を利用したスポーツ施設の備品等整備 (211万円)



西志和市民体育館
(ラージボール卓球の聖地)

高屋地域

広域交通や様々な教育機関が整う 豊かな田園と良好な居住環境を備えたまち

駅や公共施設の再整備にあわせて、地域住民の世代間交流による地域コミュニティの活性化、子育て・教育環境や交通機能の充実、魅力ある居住環境の整備等により利便性の高い拠点の形成を進めるとともに、大学と共に取り組む Town & Gown 構想の推進などを通じて、若者世代にとって魅力的な雇用や暮らし、交流の場を創出する施策に取り組む。また、田園地域における担い手不足への対応や、歴史ある文化的景観の保全による地域の魅力向上など、地域の活力の継続に取り組む。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

子育て・教育環境や交通機能の充実

- ・高屋中央保育所の建替え（4億2,755万円）
- ・高屋情報ラウンジあつたかやの活用などの特色ある図書館づくり（4,312万円）
- ・西高屋駅の機能強化（2億9,143万円）

コミュニティの活性化と魅力的な 交流の場の創出

- ・高屋西地域センターの建替え（6億6,222万円）
- ・近畿大学工学部との Town & Gown 構想の推進（600万円）
- ・デジタル人材育成の支援（335万円）



高屋西地域センター・高屋中央保育所
複合施設 完成予想図

黒瀬地域

交通利便性や地域資源である大学の機能を活かした 健康・福祉と交流のまち

Town & Gown 構想の推進のほか大学などの人材育成機能や知見を活かした健康のまちづくりの取り組みに加えて、持続可能な公共交通を他分野との「共創」により確保するほか、都市計画道路や交通結節点の整備による域外からのアクセス性を活用したまちづくりを進める。また、黒瀬川水系の河川改修などによる治水対策の強化に加えて、魅力ある居住環境の整備、子育て・教育環境の充実など、既存の強みを活かした施策に取り組む。

(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

大学などの人材育成機能の活用

- ・広島国際大学との Town & Gown 構想の推進（509万円）
- ・黒瀬地域「健康・福祉と交流のまち」推進事業（202万円）
- ・介護職への理解促進・介護の魅力発信（283万円）
- ・部活動の地域展開大学連携モデル地域の設置（121万円）

域外からのアクセス性の活用

- ・バス交通結節点の整備（1億2,981万円）
- ・交通分野における「共創」への取り組み（1,142万円）



さくらウォークの様子

福富地域

自然と人が共生する 新たなライフスタイルに出会える交流のまち

福富ダムや「企業の森」などの地域の資源を活用し、新たな価値や経済の創出につなげることで、地域内で経済を循環させるほか、地域内外の交流を促進するとともに、中山間地域において新たな生活価値を創造するなど、移住・定住・交流・関係人口の拡大や地域産業の振興を推進していく。また、空き家の利活用の促進、有害鳥獣対策等の農地保全や農業経営への支援、子育て・教育環境の充実のほか、地域の特性や強みを活かした施策に取り組む。（第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋）

新たな生活価値の創造

- ・「生活価値創造のまち」の具現化と
福富みらいベースの整備（1億7,067万円）

地域資源の活用による経済循環

- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用した
新たな働き方の創出（617万円）※

子育て・教育環境の充実

- ・福富小中学校エレベーター設備の改修（4,400万円）
- ・小中一貫教育の推進（54万円）
- ・新文化財センターの整備（2,860万円）



旧久芳小学校
（新文化財センター整備予定）

豊栄地域

豊かな自然の中でゆとりある暮らしが楽しめる 体験・交流・定住のまち

豊かな自然や特産品といった地域資源を活用した観光振興など、地域内の経済を循環させることで、市内外の多世代の交流と経済の活性化を図る。また、空き家の利活用の促進のほか、高等学校までの教育機関が所在する環境を活用し、体験・交流を通じて定住につながるよう、安心して豊かに暮らしている生活環境の整備や、子育て・教育環境の充実に取り組む。（第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋）

地域資源の活用による経済循環

- ・東広島こい地鶏の振興に係る食鳥処理場の
設備強化への支援（1,498万円）
- ・特定地域づくり事業協同組合制度を活用した
新たな働き方の創出（617万円）※

子育て・教育環境の充実

- ・ラーニングルームの整備（1,060万円）
- ・小中一貫教育の推進（118万円）
- ・民間団体の活動を通じた賀茂北高等学校の活性化
（資格取得支援）（300万円）



自学自習の場「稲葉塾」で勉強する賀茂北
高等学校生徒の様子

「※」は福富地域、豊栄地域及び河内地域を対象とする事業

河内地域

豊かな自然と空港や鉄道等の交通利便性を活かしたゆとりと活力のあるまち

地域の強みである広島空港、河内 IC、JR 山陽本線などの交通機関の集積と豊かな自然が共存している地域特性を活かすとともに、地域内で経済を循環させることで、地域を持続的に活性化させる必要があることから、空港周辺に隣接する未利用公有地を活用した産業団地の整備、地域内企業間の連携支援による経営改善、地域拠点における生活支援及び住民交流機能の充実、定住人口の増加対策、子育て・教育環境の充実、空き家の利活用の促進、農業の収益性向上のための生産基盤の整備や省力化の推進など様々な取組みを行う。
(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

持続的な地域の活性化

- ・ 特定地域づくり事業協同組合制度を活用した新たな働き方の創出 (617 万円) ※
- ・ 市道次郎丸線の改良 (2,000 万円)
- ・ 入野地域センターの大規模改修 (3,927 万円)
- ・ ミッション型地域おこし協力隊の配置と活動支援 (478 万円)



入野地域センター

子育て・教育環境の充実

- ・ 小中一貫教育の推進 (102 万円)

安芸津地域

瀬戸内海に臨む温暖な気候と豊かな自然環境を活かした共に支え合う共生のまち

国・県の研究拠点や水産業など本地域の特徴である資源の活用や、空き家の利活用の促進をはじめとした魅力ある居住環境の整備、子育て・教育環境の充実、県立安芸津病院との連携による健康増進、地域の担い手となる若者世代にとって魅力的な雇用の創出や起業の支援などに取り組む。さらに、地球規模での気候変動など、災害発生リスクのさらなる増大が懸念される中で、災害に強い地域づくりに取り組む。
(第五次東広島市総合計画地域別計画から抜粋)

地域特性を活かした水産資源の保全

- ・ 三津湾における現況調査及びカキ生育対策 (388 万円)
- ・ 漁場改良事業 (500 万円)

災害に強い地域づくり

- ・ 流域治水対策工事 (宮崎川) (3,900 万円)
- ・ 高潮対策工事 (風早地区) (1 億 3,100 万円)



風早地区の高潮対策

地域の担い手の雇用の創出

- ・ おためし地域おこし協力隊の実施 (100 万円) ◎

「※」は福富地域、豊栄地域及び河内地域を対象とする事業
「◎」は人口減少地域を対象とする事業

(5) 施策の根幹をなすSDGsの理念とDXの推進



① SDGs 未来都市の実現

69 億 2,131 万円 (前年度 77 億 5,183 万円)

第五次東広島市総合計画の将来都市像は、「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念を前提として策定したものであり、本市がSDGs未来都市の実現を目指すことによって、自然と都市環境が共存し、魅力ある仕事にあふれ、心豊かな暮らしが営まれ、市民誰もが誇りを持てるようなまちづくりの進展を目指す。

環境面の取組み (30 億 7,228 万円 (前年度 43 億 19 万円))

- ・持続可能な循環型社会の構築：温暖化対策、公共交通等

経済面の取組み (17 億 6,402 万円 (前年度 17 億 2,472 万円))

- ・イノベーション、経済発展をけん引：大学連携、企業誘致・投資の促進等

社会面の取組み (20 億 8,501 万円 (前年度 17 億 2,692 万円))

- ・全ての人が活躍できる環境の整備：学校教育、大学連携、学生の活躍、国際化、DXの推進等

参 考

「SDGs 先進度調査」で 第 27 位 / 702 市区 (中四国 1 位) に選出

本市は、令和2年度に広島県内の市町で初めて、内閣府の「SDGs 未来都市」に選定されており、これまでもSDGsの取組みに力を入れてきた。この度、日本経済新聞社による「全国市区 第4回SDGs 先進度調査」(『日経グローバル』令和7年1月6日号)において、全国702市区中、第27位に選ばれ、2年前の調査(第52位)から大きく上昇した。また、中四国地方の自治体では、全体順位で本市が1位であった。

本調査では、環境・経済・社会の3側面が全103項目の指標で評価され、これら3側面ごとの順位においても全て上位50位以内に入る等、本市の各分野での取組みがそれぞれ高く評価された結果となった。

【参考】本調査における3側面ごとの全国順位と主な評価対象分野

側面	全国順位	主な評価対象分野
環境面	第20位	汚水処理、再エネ活用、ごみ対策、温暖化防止等
経済面	第40位	地域経済、地方財政、企業支援等
社会面	第38位	人口動態、保健福祉医療、都市・住宅、生涯学習、SDGs普及、外国人支援、子育て支援、人口減対策、デジタル化推進、安全防災、市の職場環境等

② DXの推進

29 億 3,670 万円（前年度 14 億 7,268 万円）

SDGs の理念や第五次東広島市総合計画の将来都市像の実現に向けて、社会課題の解決や経済発展の手段として、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等のデジタルテクノロジーを活用し、制度や政策、組織の在り方等を最適なものへと変革することで、新たな価値の創出や市民の暮らしを豊かにするDXを積極的に推進する。

仕事づくりの取組み（3,990 万円（前年度 4,516 万円））

- ・産業DXの推進、農林水産DXの推進、観光振興

暮らしづくりの取組み（1 億 5,988 万円（前年度 1 億 3,101 万円））

- ・市民協働のまちづくりによる地域力の向上、行政サービスの変革等

人づくりの取組み（5 億 7,561 万円（前年度 5 億 2,792 万円））

- ・学校教育におけるDX、市全体が学びのキャンパスとなる環境づくり

活力づくりの取組み（5 億 3,044 万円（前年度 2 億 9,306 万円））

- ・学生・大学との交流促進、まると未来都市の推進

安心づくりの取組み（9,092 万円（前年度 8,005 万円））

- ・災害対応力及び消防力の強化、地域共生社会の実現、切れ目のない子育て支援等

共通基盤の取組み（15 億 3,995 万円（前年度 3 億 9,548 万円））

- ・マイナンバーカードの普及促進、基幹業務のシステム標準化等

参 考

東広島市のDX推進状況

【令和7年度の主な事業】

- ・放課後児童クラブの各種手続きのオンライン化（1,653 万円）
- ・産学官民が連携したデジタル人材育成やネットワーク形成促進（674 万円）
- ・公共施設におけるフリーWi-Fiの更新・強化（812 万円）

【市民ポータルサイトの運用】

- ・登録者数：49,137 人（R6.12 月末時点）
- ・学校等の保護者や子育て世帯向けサービス、地域ごとのごみ収集日程の通知、各種行政情報の配信、地域回覧板の電子化等を実装

【マイナンバーカードの普及状況（R6.12 月末時点の保有率）】

東広島市 : 81.7%（人口 10 万人以上の市で全国第 10 位）
全国平均 : 77.1%

8 まちづくり大綱における主な事業

(単位：億円)

仕事づくり	48.8	(48.9)
○ 産業イノベーションの創出	0.6	
○ 中小企業等の活力強化	10.0	
○ 企業の投資促進	17.1	
○ 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化	17.0	
○ 地域資源を活かした観光の振興	1.4	
○ 働き方改革の推進による雇用環境の充実	2.7	
暮らしづくり	113.0	(99.5)
○ 暮らしを支える拠点地区の充実	34.3	
○ 安全で円滑な生活交通の充実	42.5	
○ 快適な生活環境の形成	16.2	
○ 豊かな自然環境の保全	0.8	
○ 市民協働のまちづくりによる地域力の向上	18.7	
○ 多文化共生と国際化の推進	0.5	
人づくり	94.8	(75.2)
○ 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進	0.2	
○ 乳幼児期における教育・保育の充実	0.3	
○ 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践	71.8	
○ 新たな価値を創造する人材の育成	0.1	
○ 知的資源と国際性を活かした人づくり	0.03	
○ 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり	22.4	
活力づくり	24.9	(33.6)
○ 学術研究機能の発揮による都市活力の創出	1.5	
○ 多様性豊かな市民の力が輝くまちづくり	0.8	
○ 都市成長基盤の強化・充実	3.2	
○ 交通ネットワークの強化	9.4	
○ 環境に配慮した社会システムの構築	6.3	
○ 未来を感じるプロジェクト挑戦都市	3.7	
安心づくり	109.0	(87.4)
○ 災害に強い地域づくりの推進	16.7	
○ 安全・安心な市民生活の実現	9.7	
○ 総合的な医療体制の確立	12.3	
○ 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現	7.9	
○ 共に支え合い誰もが安心して暮らせる地域社会の実現	15.6	
○ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	46.8	

※特別会計を含み、下水道事業会計を除く

※ () 内は前年度予算額

※前年度予算額は、令和7年度事業に対比する予算額を再集計している

390.5 **(344.6)**

伸び率 13.3%

※第五次東広島市総合計画のまちづくり大綱における主な事業の記載事項

1 5の大綱、30の施策、59の目的別事業群ごとに整理しています。

2 予算額は目的別事業群ごとの金額を記載しています。
一般会計以外は、金額の左に会計名を記載しています。

3 事業名欄に付している記号について

新 ⇒令和7年度新規の取組み

拡 ⇒令和7年度拡充の取組み

「○」⇒目的別事業群内の取組みで重点的に実施するもの

1 【仕事づくり】 知的資源と産業力で多様な仕事生まれるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 産業イノベーションの創出			
① イノベーションエコシステムの構築 ○東広島イノベーションラボ ミライノ ⁺ の活用 ○学生の創造的ビジネス活動の推進	59,541	ミライノ ⁺ を拠点に、多様な主体の連携を強化するとともに、創業・起業支援、ビジネスの手法による社会課題の解決（円陣等）に取り組む人々の創出を支援します。	産業部
2 中小企業等の活力強化			
① 中小企業・個人事業主の活力強化 ○Hi-Bizによるハンズオン（伴走型）支援 ○人材育成等に取り組む事業者への支援	1,001,115	Hi-Bizによる経営相談、スキルアップやリスキング等の人材育成、後継者不足に対応するための事業承継のマッチング等により、経営力強化に取り組む中小企業・個人事業主を支援します。	産業部
新 ○事業承継マッチング促進			
3 企業の投資促進			
① 企業誘致・留置と投資促進 ○企業活動拠点整備への支援 ○企業立地促進助成、産業集積促進助成	1,634,612	各種助成金の活用により、企業の新たな設備投資やサテライトオフィスの開設等を支援し、企業誘致・留置を推進します。	産業部
② 半導体関連産業の集積・振興 ○半導体関連産業の振興	69,871	半導体関連産業の集積に向けたフォーラムを開催するほか、せとうち半導体コンソーシアムに参画します。また、先端設備等導入計画の認定等により、企業の生産性向上に資する投資を支援します。	産業部
4 農山漁村の魅力づくりと農林水産業の活性化			
① 地域社会の持続のための農林水産業の推進 ○集落農業の育成・支援 ○総合的な有害鳥獣対策の推進	1,457,435	集落農業の育成・支援により地域社会と農業の持続を図るとともに、地域ぐるみでの対策等、有害鳥獣対策の推進を図ります。また、豊かな漁場環境づくりに向け、カキ殻を活用した漁場改良を行います。	産業部
拡 ○豊かな漁場環境づくり			
② 農林水産業の高収益化の推進 ○多様な担い手の育成・確保 ○農業企業誘致の促進	246,671	新規就農者育成研修や農作業体験等により多様な担い手の育成を図るとともに、農業企業の誘致を促進し、農業振興を図ります。また、東広島こい地鶏の生産コスト低減の支援等による生産振興を図ります。	産業部
拡 ○東広島こい地鶏の生産振興			
5 地域資源を活かした観光の振興			
① 地域経済の循環による持続可能な観光の地域づくり ○地域DMOによる戦略的な観光振興 ○日本酒のまちとしての魅力向上	142,316	ディスカバー東広島や観光協会等と連携し、西条酒蔵通りでのキーコンテンツ開発等の観光地域づくりを推進します。また、日本酒のまちとしての魅力向上を図るとともに、国内外に情報を発信します。	産業部
拡 ○観光情報の発信			
6 働き方改革の推進による雇用環境の充実			
① 働き方改革の推進 ○ワークライフバランスの普及促進	1,200	ワークライフバランス講座で啓発を図るとともに、働く女性の相談や就職フェアセミナーを実施します。また、新たにアンコンシャスバイアス講座を実施するほか、希望する企業等に研修講師を派遣します。	生活環境部 産業部
新 ○アンコンシャスバイアス講座の実施			
新 ○企業等への研修講師派遣			
② 多様な人材の活躍促進 ○市内企業への就職促進 ○勤労者福祉の推進	264,491	市内企業の情報発信や採用力向上の取組みを実施し、学生や女性、障がい者等の多様な人材の市内企業への就職を促進します。また、勤労者が働きやすい環境整備や福祉の向上に関する啓発に取り組みます。	産業部 生活環境部 健康福祉部

2 【暮らしづくり】 自然と利便性が共存する魅力的な暮らしのあるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 暮らしを支える拠点地区の充実			
① 良好な市街地形成の推進 ○八本松駅前土地区画整理等の推進 ○西条第二地区の整備 ○公園の整備 八本松駅前土地区画整理事業特別会計	2,089,513 1,020,870	八本松駅前において道路・雨水排水施設・宅地等の一体的な整備を進めるとともに、西条第二地区において地区計画道路の整備を進めます。また、安全で快適な公園の整備を進めます。	都市部
② 住環境の整備・保全 ○空き家対策の推進 ○住宅の安全性等の質の向上の推進 ○市営住宅ストックの適切な管理	323,929	空き家の利活用等やがけ地に近接する危険住宅の移転、民間木造住宅の耐震診断・耐震改修の費用を支援することにより、安全・安心な住環境の実現を促進します。また、市営住宅の施設整備を推進します。	都市部
2 安全で円滑な生活交通の充実			
① 生活交通の維持・活性化 ○生活交通の運行 ○モビリティ・マネジメントの取組み	88,946	市民の移動利便性向上のため、地域主体による生活交通への継続的な伴走支援を行う等、「地域で守り、支える」モビリティ・マネジメントを推進します。	地域振興部
② 市道、街路、県道の整備・促進 ○橋梁等道路施設の長寿命化 ○都市計画道路の整備 ○市管理道及び県道受託路線の維持修繕	4,160,124	地域の実情に合わせた道路交通網の構築や道路構造物の定期的な点検に基づく予防保全により、交通の利便性及び安全性の向上を図ります。	建設部 都市部
3 快適な生活環境の形成			
① 循環型社会の構築 ○ごみの適正処理 ○ごみの減量化の推進 ○ごみの資源化の促進	1,480,502	循環型社会の構築を目指して、生ごみの減量化や紙ごみの資源化に取り組む等、3R活動を推進します。また、ごみの適正な分別を促し、適正収集・適正処理を行います。	生活環境部
② 水の安定供給 ○豊栄中央住宅団地専用水道施設の管理運営 ○河内町大仙地区飲料水供給施設の管理運営	11,474	専用水道施設、飲料水供給施設の適正な維持管理を行い、安全で良質な水を安定的に供給します。	生活環境部
③ 公共用水域の水質保全 ○下水道事業の推進 ○浄化槽設置整備の促進 特定地域生活排水処理事業特別会計 下水道事業会計	112,513 11,984 10,379,270	汚水を適正に処理し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠の整備や単独浄化槽・くみ取り槽の合併浄化槽への切替えを促進します。また、東広島浄化センターの改造を行います。	下水道部 生活環境部
4 豊かな自然環境の保全			
① 豊かな自然環境の保全 ○環境汚染の未然防止 ○犬・猫の適正な飼養の促進	82,976	市民の健康で快適な暮らしを維持するため、環境の調査・監視、環境保全の啓発を行います。また、犬・猫の適正な飼養を促進します。	生活環境部

(単位：千円)

5 市民協働のまちづくりによる地域力の向上		
① 市民協働のまちづくりによる地域力の向上 ○住民自治協議会等の持続可能な活動の支援 ○活動拠点の充実 1,869,253	地域の課題解決等に向けた活動を支援するとともに、住民自治協議会や市民活動団体への支援を強化します。また、地域の活動拠点を整備・充実させるとともに、長寿命化を図ります。	地域振興部 産業部
6 多文化共生と国際化の推進		
① 言語・文化の違いによらない円滑な暮らしの実現 ○相談体制の充実 ○コミュニケーション支援 ○外国人市民の地域活動への参加促進 36,138	外国人市民が個性と能力を発揮し、安心して快適に暮らせるよう、様々な形態の日本語教室の開催や情報発信を行います。また、地域と連携した外国人市民の地域活動への参加や地域の国際化を促進します。	生活環境部
② 国際交流と相互理解の促進 ○交流機会の創出と活動の支援 ○意識啓発、異文化理解の促進 9,608	外国人と日本人が相互理解のもと、ともに市民として暮らすことができるよう、交流機会の創出や多文化共生ワークショップの開催、「やさしい日本語」の普及等を通じ、異文化理解を促進します。	生活環境部

3 【人づくり】 誰もが夢を持って成長し活躍できるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 人権・平和の尊重と男女共同参画の推進			
① 人権啓発の推進 ○人権意識高揚に係る啓発の推進 ○人権課題への取組み	5,568	人権に関する正しい理解と認識を深めるため、研修会や各種啓発活動を実施します。また、犯罪被害者等の支援やパートナーシップ宣誓制度の実施等、人権課題の解決に取り組みます。	生活環境部
② 男女共同参画の推進 ○男女共同参画の理解促進と啓発の推進 新 ○地域リーダー養成事業の実施	4,587	男女共同参画に関する理解の促進と意識の啓発を図るため、各種啓発活動を行います。また、エソール広島と連携し、性別に関係なく意欲に応じて地域等での活躍を目指す地域リーダー養成講座を実施します。	生活環境部
③ 平和を希求する人材の育成 ○戦没者の追悼及び恒久平和の祈念 ○学習の場の提供 ○原爆被爆資料保存事業等の支援	7,584	戦後80年を迎えるにあたり、戦没者追悼式並びに平和祈念式典や平和活動団体と連携した取組みを通じて、平和の尊さを学ぶ機会を確保するとともに、戦争体験や被爆証言を次世代に継承します。	総務部
2 乳幼児期における教育・保育の充実			
① 幼児教育・保育の充実 新 ○大学有識者等外部アドバイザーによる支援体制の強化 ○幼保小連携の推進 ○家庭教育支援の推進	34,806	アドバイザーの巡回支援により乳幼児教育・保育の質向上を目指すとともに、子どもの育ちと学びを連続させるため、幼保小連携を強化します。また、各種教室の開催等により、家庭の養育力向上を図ります。	こども未来部 学校教育部
3 高い教育力と伝統を活かした学校教育の実践			
① 学校運営の支援と教育内容の充実 拡 ○ICTの活用による学びの充実 拡 ○教職員の働き方改革の更なる推進 ○小・中学校の施設整備等	6,325,381	ICT支援員を増員し、ICTを効果的に活用した学習機会を創出するとともに、学校司書や部活動指導員を増員し、教職員の働き方改革を進めます。また、学校の長寿命化改良工事等を行います。	学校教育部
② 特別なニーズに対応した教育の充実 拡 ○不登校等児童生徒への支援 ○特別支援教育の推進 ○外国につながる児童生徒への教育の推進	824,253	児童生徒が豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けることができるよう、不登校や特別な支援を要する児童生徒、外国につながる児童生徒へのきめ細かな教育を推進します。	学校教育部
③ 地域と連携した青少年健全育成の環境づくり ○交流と体験を通じた学びの充実 ○地域学校協働活動の推進	26,168	青少年の主体的な体験活動や交流の機会を通じ、青少年の健全育成を促進します。また、地域学校協働活動を通じた学校支援活動やこどもまんなかの居場所づくりを推進します。	生涯学習部
4 新たな価値を創造する人材の育成			
① 理系分野等の教育内容の充実 ○児童生徒の科学の芽の育成	6,030	大学や企業等の協力を得て、科学技術等に関する体験的な出前講座を実施し、児童生徒の科学に対する興味や関心を醸成することで、理系の学習が好きな児童生徒の裾野の拡大に取り組みます。	学校教育部
② 子どもの興味・関心及び創造性を伸ばす教育の充実 ○宇宙科学講座等の実施 ○文化芸術体験の振興	4,267	宇宙科学講座等により子どもたちの理系分野への興味・関心や探求心を育むとともに、どこでも美術館・博物館、はじめてビジュツカン等により文化芸術の創造性を育成します。	生涯学習部

(単位：千円)

5 知的資源と国際性を活かした人づくり		
① 大学・企業等との連携による学びと国際教育の充実 ○大学や試験研究機関と連携した講座の充実 ○児童の国際教育の充実 2,805	大学等と連携し、市民や学生が市について学ぶ機会を提供します。また、小学校外国語活動への外国語活動協力者の派遣による交流授業の実施により、児童のグローバルマインドの涵養を図ります。	学校教育部 生涯学習部
6 市全体が「学びのキャンパス」となる環境づくり		
① 生涯を通じて地域で学び、活躍できる環境の整備 拡 ○地域の学びの推進 拡 ○生涯学習推進体制の強化 拡 ○高屋情報ラウンジあったかやの活用 1,232,363	地域の学びが地域福祉や地域づくりにつながるよう、人材育成や講座の実施に取り組むとともに、市教育文化振興事業団と連携し、推進体制を強化します。また、高屋情報ラウンジの活用を促進します。	生涯学習部
② 芸術文化活動の活性化と歴史・文化の伝承 ○芸術文化の振興 拡 ○新文化財センターの整備 ○東広島市史の編さん 715,665	芸術文化ホールや美術館を中心に芸術文化に触れる機会の創出及び文化活動の参加を促進します。また、文化財の保存活用の基盤整備を行うとともに、市史編さんを通じ、本市の歴史文化の継承を進めます。	生涯学習部
③ 生涯にわたってスポーツを楽しめる環境の形成 ○スポーツ活動の充実 新 ○障がいのある人のスポーツの促進 新 ○スポーツ推進計画改定に向けた基礎調査 286,014	スポーツ教室やパラスポーツ体験会等、スポーツの魅力づくりに取り組むとともに、特徴化・聖地化した施設の活用により、地域でのスポーツ活動の裾野を広げます。また、推進計画改定に向けた調査を行います。	生涯学習部

4 【活カづくり】 学術研究機能や多様な人材の交流から新たな活力が湧き出すまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 学術研究機能の発揮による都市活力の創出			
① 大学等の知的資源を活かしたイノベーションの創出環境の充実 ○次世代学園都市構想に基づく事業展開 ○企業版ふるさと納税を活用した基盤構築	115,161	次世代学園都市構想を実現するため、広島大学スマートシティ共創コンソーシアムと連携し、広島大学内、大学周辺の既成市街地及び新たな市街地において、イノベーション創出のまちづくりを推進します。	総務部(経営)
② 大学との連携によるまちづくりの推進 ○大学との連携体制の構築	36,952	市と大学が一体となった魅力あるまちづくりを進めるため、市内3大学に設置したTown & Gown Officeが主体となり、より強力な戦略的パートナーシップを構築しながら連携事業を推進します。	総務部(経営)
2 多様な市民の力が輝くまちづくり			
① 多様な人材力が発揮できる環境の充実 ○学園都市づくり交流会議の運営	16,734	学生や留学生等が活躍できる環境の充実を図るため、関係機関と連携し、地域活動及び体験・交流機会の創出や主体的な活動への支援、学生の活動拠点の整備、コーディネート機能の充実を図ります。	総務部(経営)
② 移住・定住の促進や関係人口の活用 新 ○おためし移住 ○移住者等に対する各種補助金の交付 拡 ○地域おこし協力隊の配置と活動支援	63,681	移住者に対する各種補助金、移住特設サイトによる情報発信のほか、「おためし移住」に取り組み、本市への移住を促進します。また、新たにミッション型地域おこし協力隊の活用に取り組みます。	地域振興部
3 都市成長基盤の強化・充実			
① にぎわいと魅力ある都市空間の形成 ○景観を活かしたまちづくりの推進 ○大屋根広場の整備	113,215	酒蔵地区の街並みと調和した景観保全のため、西条本通線の美装化を進めます。また、中央生涯学習センター跡地での大屋根広場の整備を進めます。	都市部 総務部(経営)
② 新たな産業基盤の整備 ○産業基盤の整備に向けた調査等 ○産業用地開発の助成	201,636	産業用地の不足を解消するため、公的産業団地の整備に向けた各関係機関との協議を進めます。また、助成金の活用により、企業の事業用地確保を支援するとともに、新たな民間産業団地の開発を促進します。	産業部
4 交通ネットワークの強化			
① 公共交通ネットワークの強化・充実 ○バス交通の維持・強化 ○自動運転・隊列走行BRTの導入検討 ○西高屋駅の結節点機能強化と拠点施設整備	868,325	バス交通結節点整備や西高屋駅の機能強化を行うことで、交通ネットワークの充実を図るとともに、持続可能な公共交通構築のため、「共創」の取組みや自動運転・隊列走行BRTの導入検討を進めます。	地域振興部 都市部
② 高規格道路及び幹線道路交通網の整備 ○国・県幹線道路の整備	71,493	慢性的な交通渋滞を解消し、産業活動や広域連携の強化を図るため、各道路整備期成同盟会の活動費や、国・県道路整備費の一部を負担することで、幹線道路交通網の整備を促進します。	都市部

(単位：千円)

5 環境に配慮した社会システムの構築		
① 環境に配慮した社会システムの構築 ○庁舎等の脱炭素化の推進 ○脱炭素化に向けた取組みの実装 ○環境保全意識の醸成	634,509	脱炭素社会の実現に向け、脱炭素地域づくり等、国の交付金事業を活用し、市民、事業者への省エネ・創エネ設備の導入を促進するとともに、市有施設からの温室効果ガス抑制に取り組みます。
6 未来を感じるプロジェクト挑戦都市		
① 「まるごと未来都市」の形成に向けた取組みの展開 ○市民ポータルサイト等の運用 新 ○福富みらいベースの整備等 新 ○デジタルネットワークの形成促進	371,870	最先端技術を活用した持続可能な都市の実現を目指すため、市民ポータルサイト等の活用を進めるとともに、地域活性化のための福富みらいベースの整備等や、SDGsの取組みを推進します。

財務部
生活環境部
産業部

総務部(経営)

5 【安心づくり】 自助・互助・共助・公助によって安心した生活を送れるまち

(単位：千円)

事業名	予算額	主な事業内容	担当部局
1 災害に強い地域づくりの推進			
① 災害対応力の強化 ○避難所の環境改善 新 ○物資配送拠点兼防災備蓄倉庫整備 ○避難行動要支援者の避難支援対策	232,682	避難所の環境改善や防災情報の機能強化、備蓄及び支援物資の流通拠点の整備を進めます。また、避難行動要支援者を支援するため、個別避難計画の策定を推進します。	総務部 健康福祉部
② 地域防災力の強化 ○出前講座等による防災意識の啓発 ○消防団活動の推進 ○自主防災活動の促進	40,180	出前講座等による自助・共助の啓発のほか、自主防災組織の活動を支援します。また、消防団員の充足率を高め、防災力の向上を図ります。	総務部 消防局
③ 防災・減災のための基盤整備 ○治水対策の推進 ○下水道事業の推進 ○河川における浚渫等の維持修繕	1,395,137 下水道事業会計 2,097,040	河川の整備や維持修繕、廃止ため池の有効活用や民間による流域貯留施設の確保、公共下水道事業による内水浸水対策等、あらゆる関係者で総合的かつ多層的な流域治水対策に取り組みます。	建設部 下水道部 産業部
2 安全・安心な市民生活の実現			
① 安全・安心な市民生活の実現に向けた環境づくり ○交通安全の推進 ○犯罪被害を未然に防ぐための環境づくり	48,071	警察等と連携し、交通・防犯の広報・啓発活動を推進します。また、交通安全教室の開催や事故多発交差点等の事故防止対策を推進するほか、防犯灯の設置等により犯罪被害に遭いにくい環境を整備します。	総務部
② 消防・救急・救助体制の強化 ○常備・非常備消防力の整備 ○消防職員の育成	892,532	消防需要の増加、大規模で複雑多様化する各種災害に対応するため、消防施設（庁舎・車両・水利等）を整備・更新するとともに、消防職員の計画的な育成を行い、消防力の強化を図ります。	消防局
③ 火災予防・応急手当の普及・啓発 ○応急手当普及啓発の推進 ○救急救護体制の強化 ○火災予防啓発の推進	28,595	火災予防啓発を実施し、火災件数の減少や被害の軽減を図ります。また、応急手当講習会や映像通報システムにより応急手当実施率を向上させるとともに、救急隊員の教育体制を強化し、救命率の向上を図ります。	消防局
3 総合的な医療体制の確立			
① 持続可能な救急医療体制の整備 ○初期救急医療体制の確保 ○二次救急医療体制の確保 新 ○救急医療に関する基本計画の策定	202,694	持続可能な救急医療体制の構築を図るため、休日・夜間等における初期救急医療体制及び二次救急医療体制を維持するとともに、救急医療の課題や今後想定される環境変化を見据えた新たな基本計画を策定します。	健康福祉部
② 地域医療の充実 ○寄附講座の設置による医師の確保 新 ○小児科診療所の開業支援	96,252	地域医療体制を確保するため、広島大学への寄附講座を継続し、高度専門医療の維持・強化を図ります。また、小児科診療所の新規開業を支援します。	健康福祉部
③ 災害時、感染症まん延時の対応 ○乳幼児及び高齢者等の予防接種 新 ○高齢者帯状疱疹予防接種	932,126	乳幼児及び高齢者等の予防接種を実施し、感染症まん延の未然防止・抑制を図ります。また、新たに高齢者の帯状疱疹予防接種を行います。	健康福祉部

(単位：千円)

4 健康寿命の延伸による生涯現役社会の実現			
① 健康維持の推進		働く世代への快眠セミナーの実施や、骨粗しょう症検診を元気すこやか健診へ追加し、市民の健康の保持増進を図ります。また、24時間365日チャット相談体制を整備し、自殺（自死）対策を強化します。	健康福祉部
拡	○働く世代への健康づくりの支援		
拡	○元気すこやか健診の充実		
拡	○自殺（自死）対策・こころの健康の推進 519,152 国民健康保険特別会計 207,434		
② 介護予防の推進	○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施による支援 ○地域介護予防事業の推進 59,604	フレイル予防の5本柱（社会参加・栄養・運動・口腔・睡眠）の周知、医療専門職による個別支援や地域の実情に応じた介護予防活動に取り組みます。	健康福祉部
5 共に支え合い誰もが安心して暮らせる地域社会の実現			
① つながり・支え合いの促進と包括的な支援体制の充実		支援者のネットワークによる包括的な相談支援体制を構築するとともに、不登校・ひきこもり状態の人を支援するため、家族や当事者のつながりを作ります。また、生活困窮世帯等に対する居住支援の充実を図ります。	健康福祉部
	○包括的な支援体制の構築		
拡	○不登校・ひきこもりへの支援強化 ○生活困窮世帯等への居住支援 174,763		
② 地域包括ケアシステムの深化・推進		高齢者の社会とのつながりや支え合いの充実に向けて、様々な地域活動を支援するとともに、専門職と連携して権利擁護支援の機能強化を図ります。また、介護人材の確保・育成・定着への支援の充実を図ります。	健康福祉部
拡	○地域の介護予防等活動への支援 ○高齢者の権利擁護支援 ○介護人材の確保・育成・定着の支援 594,064 介護保険特別会計 438,506		
③ 障がい者の包括的支援			
	○障がい理解の促進	障がいに対する理解を促進するとともに、多様化する支援ニーズに対応するため、身近な地域での相談支援を試行的に実施します。また、発達障がいの初診待機期間を短縮する取組みを支援します。	健康福祉部
新	○障がいに関する身近な地域での相談支援		
新	○発達障がいの初診待機期間短縮に向けた支援 356,973		
6 安心して子どもを産み育てられる環境づくり			
① 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援体制の構築		産後ケアでの生後4か月以降の母児受入れ体制の充実を図るとともに、こども家庭センターで児童福祉と母子保健の一体的支援を進めます。また、こども医療費を支給し、子育て世帯の負担軽減を図ります。	こども未来部 生涯学習部
拡	○産後ケア事業の充実 ○こども家庭センターの運営 ○こども医療費の支給 1,853,794		
② 保育環境の充実			
	○職務奨励費及び保育士定着応援給付金の支給	保育人材を確保するための給付金を支給するとともに、寺西保育所及び原保育所の建替え並びに私立保育所等の施設整備の支援を推進します。また、民間放課後児童クラブの開設及び運営を支援します。	こども未来部 生涯学習部
拡	○寺西保育所及び原保育所の建替え ○民間放課後児童クラブの開設及び運営支援 2,829,015		

資 料 編

1 会計別予算の規模

(単位：千円、%)

区	分	令和7年度 予算額	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度比	
					増減額	増減率
一	般 会 計	107,100,000	98,630,000	94,440,000	8,470,000	8.6
特 別 会 計	ひがしひろしま墓園 管 理 事 業	11,015	10,942	10,900	73	0.7
	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業	13,859	13,130	12,678	729	5.6
	八 本 松 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業	1,059,069	727,707	839,526	331,362	45.5
	国 民 健 康 保 険	16,228,108	15,348,002	15,913,957	880,106	5.7
	後 期 高 齢 者 医 療	3,084,074	2,893,041	2,534,182	191,033	6.6
	介 護 保 険	13,460,475	13,032,084	13,249,102	428,391	3.3
	計	33,856,600	32,024,906	32,560,345	1,831,694	5.7
合	計	140,956,600	130,654,906	127,000,345	10,301,694	7.9

(注) 下水道事業会計及び財産区(管理会)特別会計を除く。

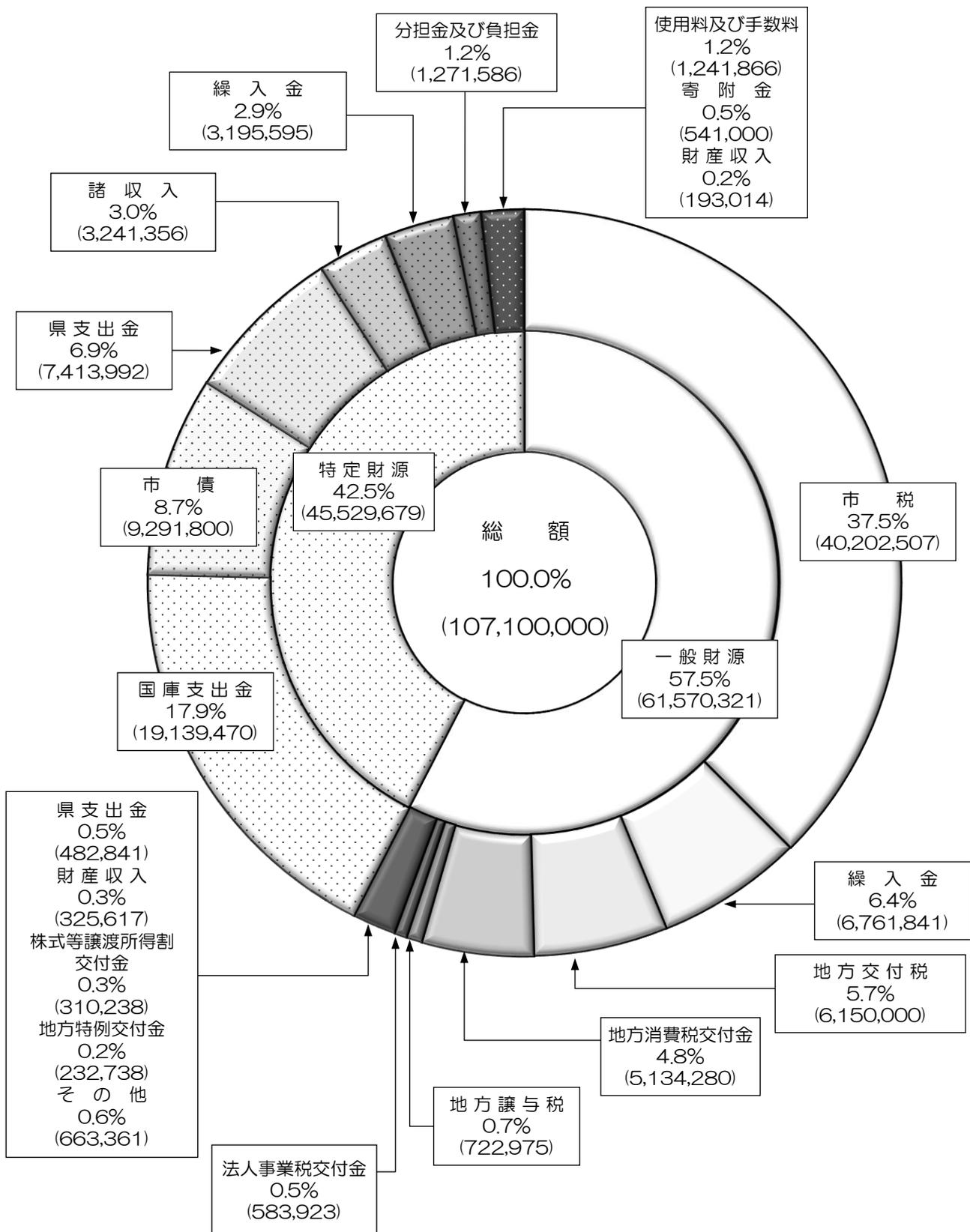
2 一般会計歳入の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度比	
				増減額	増減率
市 税	40,202,507	37,379,853	37,777,747	2,822,654	7.6
地 方 譲 与 税	722,975	728,104	676,243	△5,129	△0.7
利 子 割 交 付 金	30,558	13,777	13,966	16,781	121.8
配 当 割 交 付 金	210,597	182,219	203,259	28,378	15.6
株式等譲渡所得割交付金	310,238	185,409	124,796	124,829	67.3
法 人 事 業 税 交 付 金	583,923	518,225	457,155	65,698	12.7
地 方 消 費 税 交 付 金	5,134,280	5,190,555	5,006,530	△56,275	△1.1
ゴルフ場利用税交付金	112,689	111,405	116,715	1,284	1.2
環 境 性 能 割 交 付 金	116,843	102,603	92,571	14,240	13.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	129,998	129,994	130,215	4	0.0
地 方 特 例 交 付 金	232,738	1,097,025	321,818	△864,287	△78.8
地 方 交 付 税	6,150,000	6,500,000	6,450,000	△350,000	△5.4
(普 通 交 付 税)	(4,400,000)	(4,900,000)	(4,800,000)	(△500,000)	(△10.2)
(特 別 交 付 税)	(1,750,000)	(1,600,000)	(1,650,000)	(150,000)	(9.4)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,633	22,320	23,156	△4,687	△21.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,271,586	1,118,095	1,279,093	153,491	13.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,245,658	1,371,272	1,305,582	△125,614	△9.2
国 庫 支 出 金	19,139,470	16,042,965	13,528,400	3,096,505	19.3
県 支 出 金	7,896,833	6,875,215	7,773,652	1,021,618	14.9
財 産 収 入	518,631	231,318	222,343	287,313	124.2
寄 附 金	541,000	499,449	547,200	41,551	8.3
繰 入 金	9,957,436	8,155,131	8,197,922	1,802,305	22.1
繰 越 金	1	1	1	0	0.0
諸 収 入	3,282,606	3,352,165	3,201,936	△69,559	△2.1
市 債	9,291,800	8,822,900	6,989,700	468,900	5.3
(臨時財政対策債除く)	(9,291,800)	(8,422,900)	(6,289,700)	(868,900)	(10.3)
合 計	107,100,000	98,630,000	94,440,000	8,470,000	8.6

歳入予算款別構成図

(単位：千円)



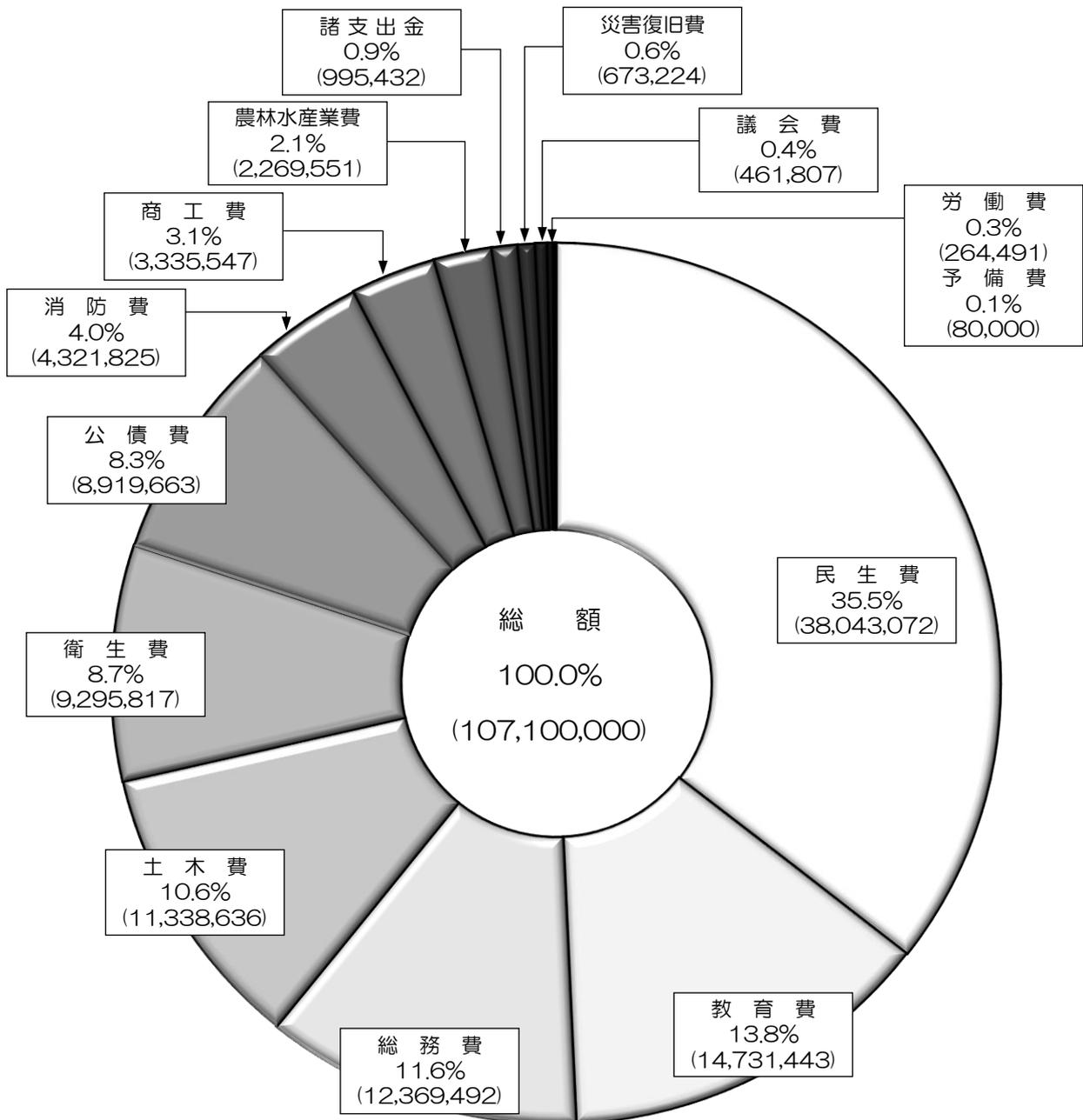
3 一般会計歳出の款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度比	
				増減額	増減率
議 会 費	461,807	459,939	461,093	1,868	0.4
総 務 費	12,369,492	10,075,821	9,887,180	2,293,671	22.8
民 生 費	38,043,072	34,100,341	32,483,774	3,942,731	11.6
衛 生 費	9,295,817	8,152,097	6,715,937	1,143,720	14.0
労 働 費	264,491	272,715	279,677	△8,224	△3.0
農 林 水 産 業 費	2,269,551	2,174,135	2,215,068	95,416	4.4
商 工 費	3,335,547	3,270,844	3,266,458	64,703	2.0
土 木 費	11,338,636	11,999,498	9,853,767	△660,862	△5.5
消 防 費	4,321,825	3,795,676	3,737,409	526,149	13.9
教 育 費	14,731,443	12,316,315	12,741,801	2,415,128	19.6
災 害 復 旧 費	673,224	1,905,055	2,522,504	△1,231,831	△64.7
公 債 費	8,919,663	8,984,551	9,151,781	△64,888	△0.7
諸 支 出 金	995,432	1,043,013	1,023,551	△47,581	△4.6
予 備 費	80,000	80,000	100,000	0	0.0
合 計	107,100,000	98,630,000	94,440,000	8,470,000	8.6

歳出予算款別構成図

(単位：千円)



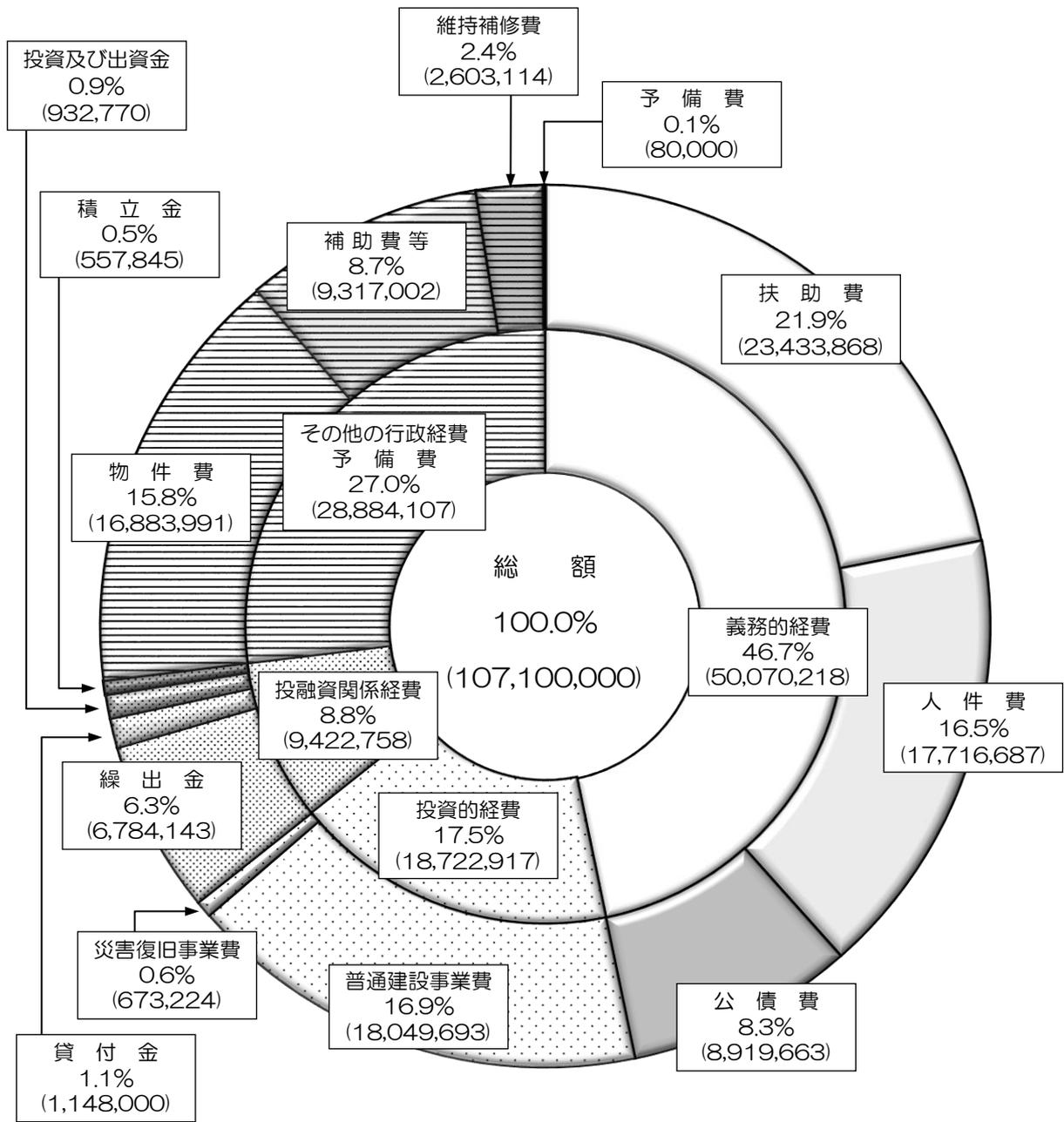
4 一般会計歳出の性質別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額	令和6年度 予 算 額	令和5年度 予 算 額	令和6年度比	
				増減額	増減率
人 件 費	17,716,687	16,598,436	16,117,182	1,118,251	6.7
扶 助 費	23,433,868	20,858,039	19,250,000	2,575,829	12.3
公 債 費	8,919,663	8,984,551	9,151,781	△64,888	△0.7
義務的経費計	50,070,218	46,441,026	44,518,963	3,629,192	7.8
普通建設事業費	18,049,693	15,046,917	13,284,512	3,002,776	20.0
災害復旧事業費	673,224	1,905,055	2,522,487	△1,231,831	△64.7
投資的経費計	18,722,917	16,951,972	15,806,999	1,770,945	10.4
積 立 金	557,845	536,403	690,231	21,442	4.0
投資及び出資金	932,770	788,951	137,428	143,819	18.2
貸 付 金	1,148,000	1,198,000	1,198,000	△50,000	△4.2
特 定 地 域 生 活 排 水	3,501	4,133	3,833	△632	△15.3
八 本 松 駅 前 土 地 区 画 整 理	542,403	405,999	527,232	136,404	33.6
国民健康保険	1,322,676	1,130,042	1,196,965	192,634	17.0
後期高齢者医療	551,191	536,095	474,398	15,096	2.8
後期高齢者医療 広域連合負担金	2,294,446	2,140,958	2,038,658	153,488	7.2
介 護 保 険	2,069,926	1,990,658	2,023,711	79,268	4.0
繰 出 金 計	6,784,143	6,207,885	6,264,797	576,258	9.3
投融资関係経費計	9,422,758	8,731,239	8,290,456	691,519	7.9
物 件 費	16,883,991	14,685,390	14,306,076	2,198,601	15.0
維 持 補 修 費	2,603,114	2,598,915	2,710,022	4,199	0.2
補 助 費 等	9,317,002	9,141,458	8,707,484	175,544	1.9
その他の行政経費計	28,804,107	26,425,763	25,723,582	2,378,344	9.0
予 備 費	80,000	80,000	100,000	0	0.0
合 計	107,100,000	98,630,000	94,440,000	8,470,000	8.6

歳出予算性質別構成図

(単位：千円)



令和7年度東広島市下水道事業会計予算（案）の概要

1 予算（案）の特徴

（単位：千円）

①下水道経営の健全化

下水道サービスを継続して安定的に提供していくため、施設の適切な維持管理、使用料の収納率向上のための滞納整理、未接続者への普及啓発活動に取り組み、経営の健全化を図ります。

下水道事業に最適な汚水処理手法を検討し、汚水適正処理構想の改定を行います。

○ 処理場管理	1,757,616
○ 管渠・ポンプ場管理	201,393
○ 使用料徴収事務委託	85,542
○ 水洗便所改造資金貸付金	9,600
○ 汚水適正処理構想改定業務	27,000

②計画的、効率的な施設の建設と更新

流入水質の変化に対応するため、引き続き東広島浄化センターの改造工事を行います。

早期に未普及地域を解消するため、下水道未普及解消整備計画に基づく汚水管渠の整備を行います。

下水道サービスを継続して安定的に供給するため、ストックマネジメント計画に基づく施設の更新を行います。

雨天時不明水の流入による処理水量の増加を抑制するため、汚水管渠の改築を行います。

圧送管渠の老朽化に伴う施設更新のため、圧送管渠の二条化を行います。

○ 東広島浄化センター改造工事	535,000
○ 汚水管渠設計業務	93,000
○ 汚水管渠等建設工事	1,359,728
○ 汚水管渠建設工事（他事業合併施工分）	14,340
○ スtockマネジメント実施設計業務	152,000
○ スtockマネジメント工事	185,000
○ 板城地区農業集落排水管更生等改築工事	200,000
○ その他不明水対策	99,500
○ 高屋圧送幹線二条化基本設計業務	16,000

③災害に強い下水道の構築

災害による被害を最小限に食い止めるため、大雨時の浸水対策や上下水道耐震化計画に基づく下水道施設の耐震化、ストックマネジメント計画に基づく施設更新を行います。

○ 雨水管渠設計業務	38,000
○ 雨水幹線等建設工事	896,500
○ 雨水管渠建設工事（工事負担金）	256,130
○ 都市計画図書等作成業務	5,000
○ 東広島浄化センター耐震診断業務	66,000
○ 黒瀬水質管理センター耐震診断業務	10,000
○ 管路施設耐震診断調査業務	19,000
○ スtockマネジメント工事（雨水施設）	116,000

2 予算（案）の規模

（1）業務予定量

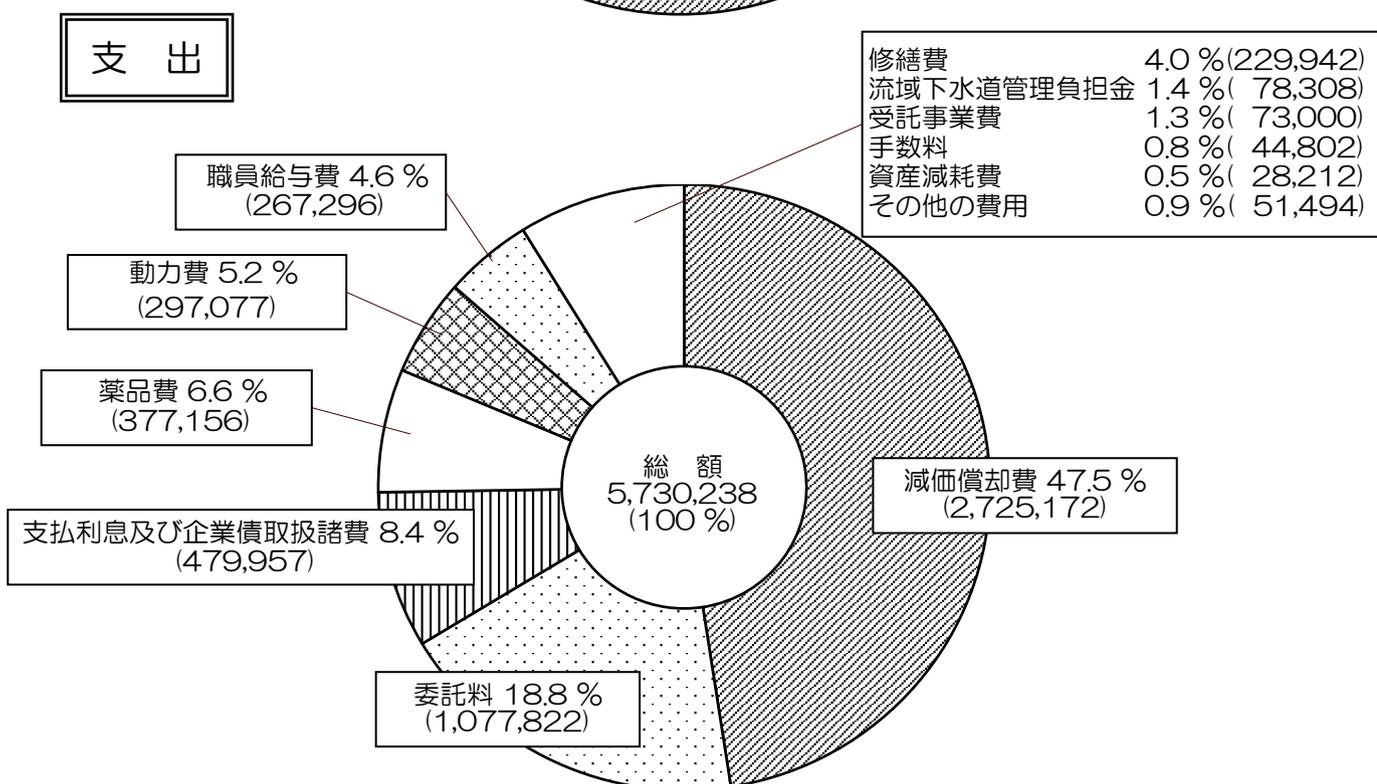
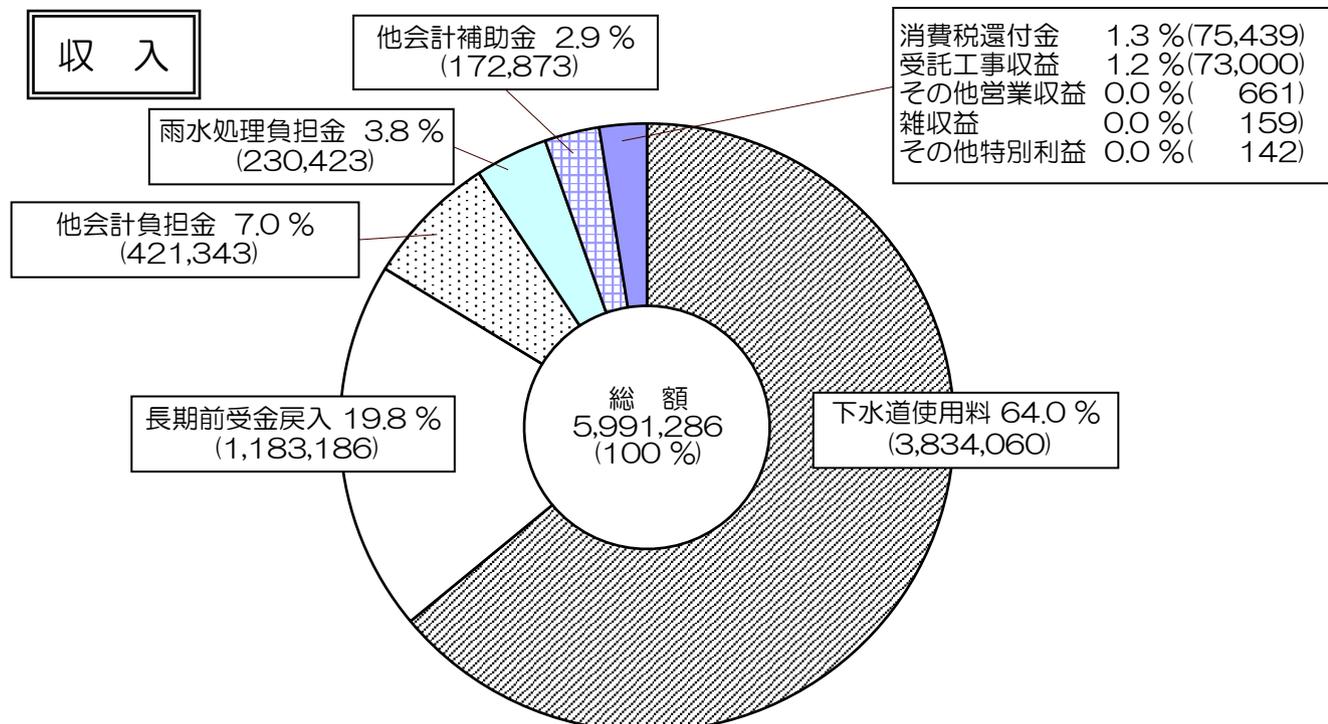
	令和7年度	令和6年度	増減	
			数値	率（%）
処理開始面積（ha）	2,443	2,410	33	1.4
年間総処理水量（m ³ ）	18,915,544	18,927,244	△ 11,700	△ 0.1
一日平均処理水量（m ³ ）	51,823	51,855	△ 32	△ 0.1

(2) 収益的収入及び支出予算構成図

◎収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	
			数 値	率 (%)
下水道事業収益	5,991,286	6,111,637	△ 120,351	△ 2.0
下水道事業費用	5,730,238	5,666,790	63,448	1.1
差 引	261,048	444,847	△ 183,799	



(3) 資本的收入及び支出予算構成図

◎資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	
			数 値	率 (%)
資 本 的 収 入	4,990,265	5,676,920	△ 686,655	△ 12.1
資 本 的 支 出	6,746,072	7,553,369	△ 807,297	△ 10.7
差 引	△ 1,755,807	△ 1,876,449	120,642	

